

令和 2 年 度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和 3 年 8 月)

岐阜市監第 1 1 6 号
令和 3 年 8 月 1 3 日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員 竹 市 勲

同 黒 田 育 宏

同 松 井 重 雄

同 森 裕 之

令和 2 年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法
第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度岐阜市一般
会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金
運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提
出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 概 要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）純計決算	5
	（4）普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	27
	（3）審 査 意 見	39
3	特 別 会 計	41
	（1）競輪事業特別会計	42
	（2）国民健康保険事業特別会計	44
	（3）介護保険事業特別会計	46
	（4）後期高齢者医療事業特別会計	48
	（5）育英資金貸付事業特別会計	50
	（6）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
	（7）廃棄物発電事業特別会計	54
	（8）食肉地方卸売市場事業特別会計	55
	（9）観光事業特別会計	57
	（10）駐車場事業特別会計	60
	（11）薬科大学附属薬局事業特別会計	62
4	実質収支の状況	64
5	財産に関する調書	66
	（1）土地	67
	（2）建物	67
	（3）無体財産権	67
	（4）出資による権利	67

(5) 債権	67
6 基金運用状況	69
(1) 土地開発基金	69
7 むすび	70
決算審査資料	72
(巻末) 別表 1 ～ 7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和２年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市薬科大学附属薬局事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和２年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和２年度岐阜市財産に関する調書
令和２年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和３年７月８日から令和３年８月１０日まで

第３ 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

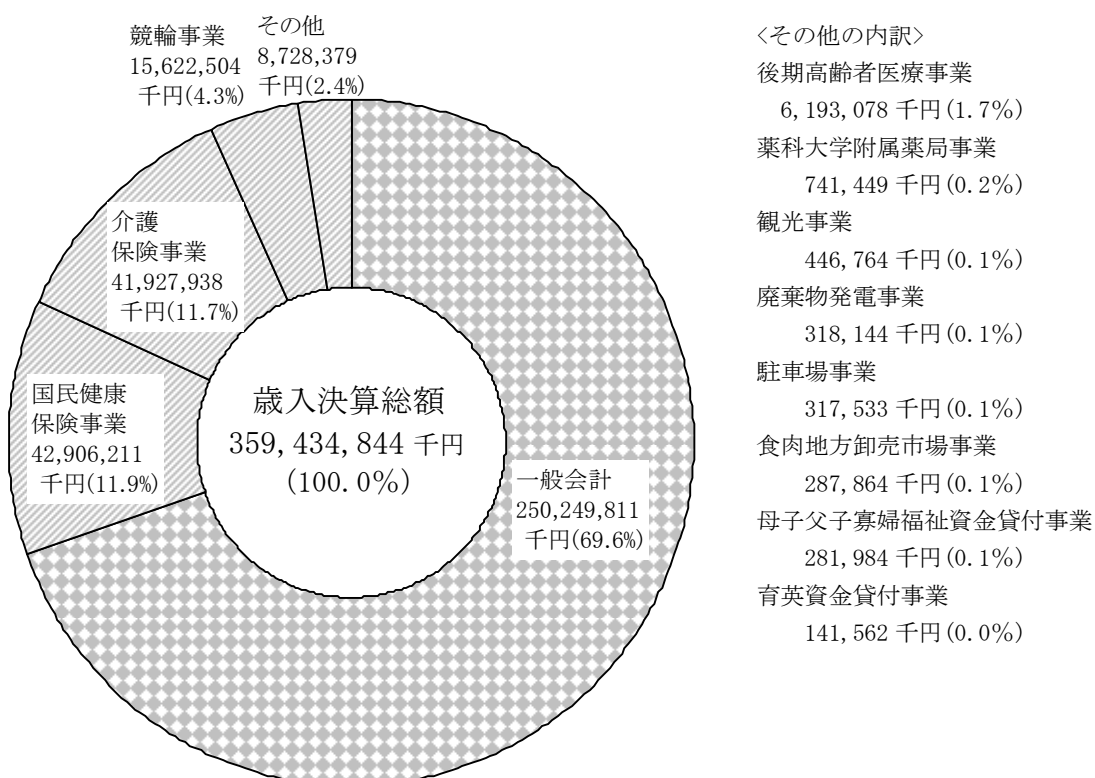
- ・歳入決算総額 359,434,843,829 円
- ・歳出決算総額 346,308,472,965 円

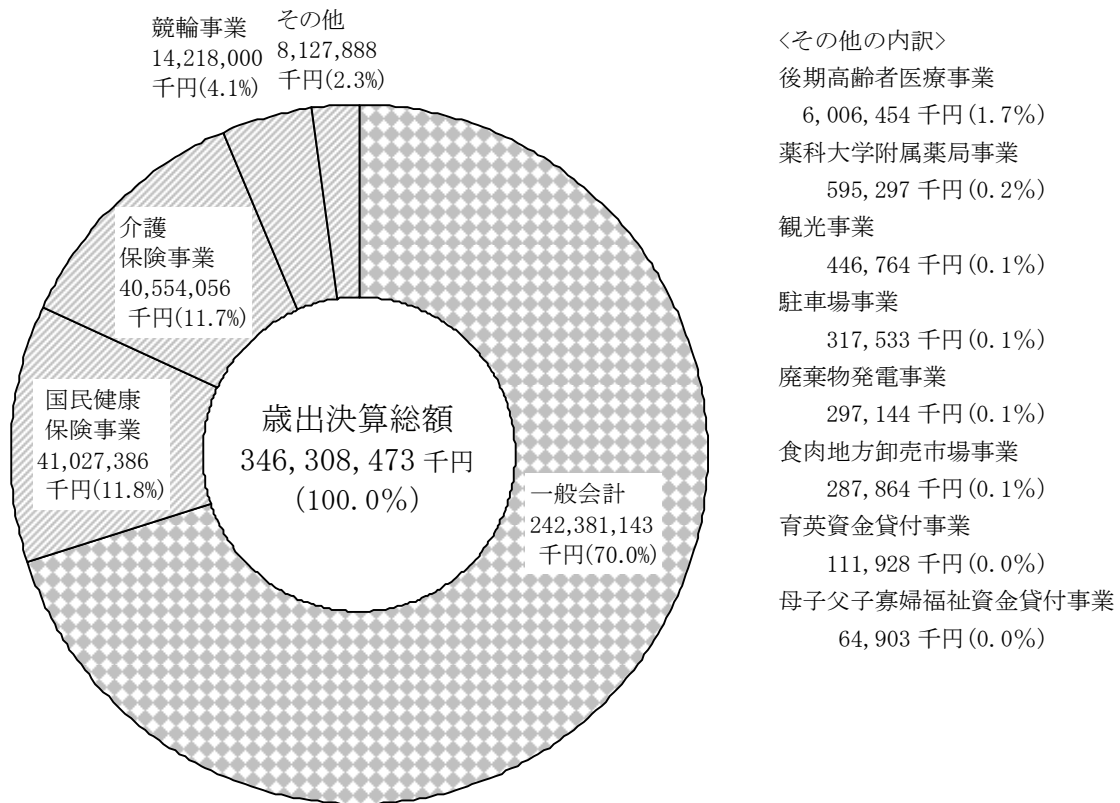
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	250,249,811,111	173,602,196,960	76,647,614,151	44.2
	特別会計	109,185,032,718	107,985,634,156	1,199,398,562	1.1
	合 計	359,434,843,829	281,587,831,116	77,847,012,713	27.6
歳 出	一般会計	242,381,142,865	167,018,983,789	75,362,159,076	45.1
	特別会計	103,927,330,100	103,803,187,527	124,142,573	0.1
	合 計	346,308,472,965	270,822,171,316	75,486,301,649	27.9
差引額	一般会計	7,868,668,246	6,583,213,171	1,285,455,075	19.5
	特別会計	5,257,702,618	4,182,446,629	1,075,255,989	25.7
	合 計	13,126,370,864	10,765,659,800	2,360,711,064	21.9

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単 年 度 収 支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	7,868,668,246	588,151,289	7,280,516,957	1,085,317,996
特別会計	5,257,702,618	0	5,257,702,618	1,075,255,989
合 計	13,126,370,864	588,151,289	12,538,219,575	2,160,573,985

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支（歳入歳出差引額） 13,126,370,864 円の黒字
- ・実質収支（翌年度へ繰越すべき財源を控除後） 12,538,219,575 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	249,902,669,240	231,075,855,503	18,826,813,737
特別会計純計決算額	97,879,745,356	103,580,188,229	△ 5,700,442,873
合 計	347,782,414,596	334,656,043,732	13,126,370,864

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	347,782,414,596	270,283,011,316	77,499,403,280	28.7
歳 出	334,656,043,732	259,517,351,516	75,138,692,216	29.0
差 引 額	13,126,370,864	10,765,659,800	2,360,711,064	21.9

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が47.1%、歳出が48.3%のそれぞれ増
- ・ 形式収支は、8,261,536千円の黒字で、前年度と比較して18.7%の増
- ・ 実質収支は、7,673,384千円の黒字で、前年度と比較して16.8%の増
- ・ 実質単年度収支は494,659千円の赤字

決算収支状況

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減 額
	千	千	千
歳入決算額	250,156,230	170,074,106	80,082,124
歳出決算額	241,894,694	163,116,165	78,778,529
形式収支	8,261,536	6,957,941	1,303,595
翌年度へ繰越すべき財源	588,152	388,015	200,137
実質収支	7,673,384	6,569,926	1,103,458
単年度収支	1,103,458	△ 198,985	1,302,443
積立金	1,883	1,981	△ 98
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	1,600,000	2,100,000	△ 500,000
実質単年度収支	△ 494,659	△ 2,297,004	1,802,345

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、薬科大学附属薬局事業の３特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

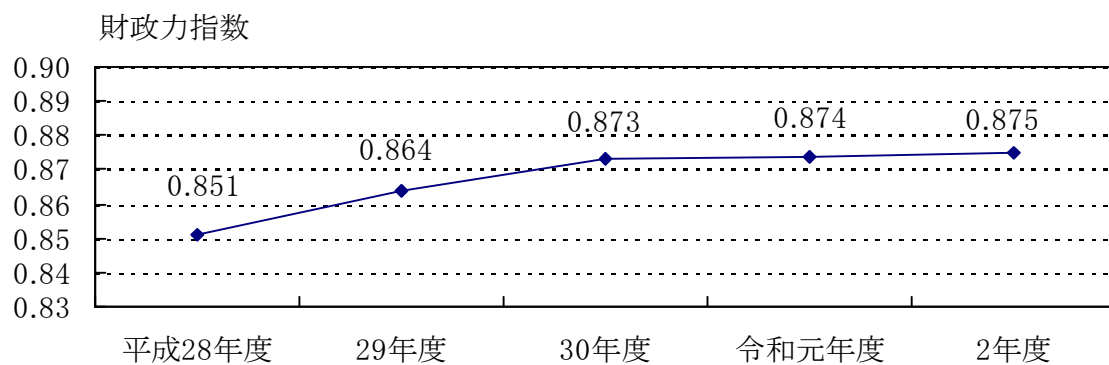
イ 財政指標

主要な財政指標は、次表のとおりである。

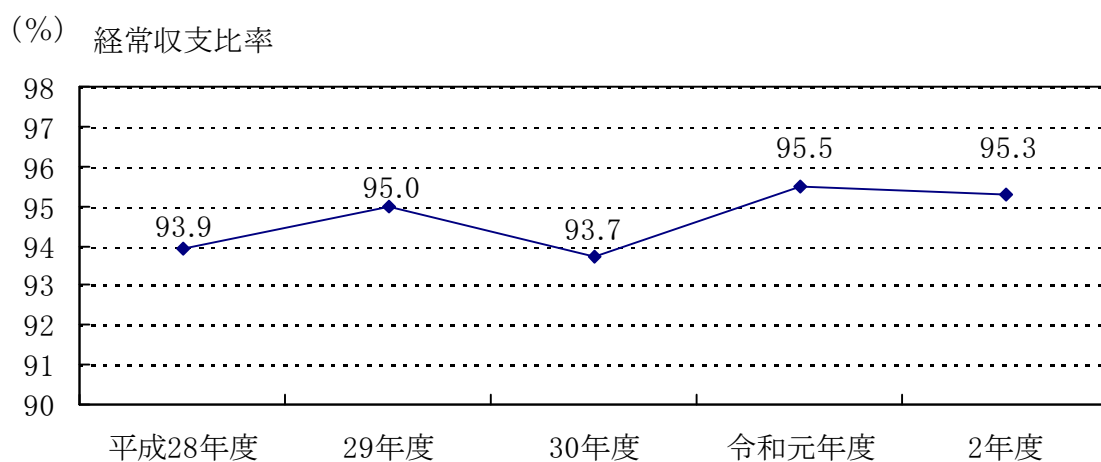
主要な財政指標

区 分	令和２年度	令和元年度
財政力指数	0.875	0.874
経常収支比率(%)	95.3	95.5
実質公債費比率(%)	4.1	4.5

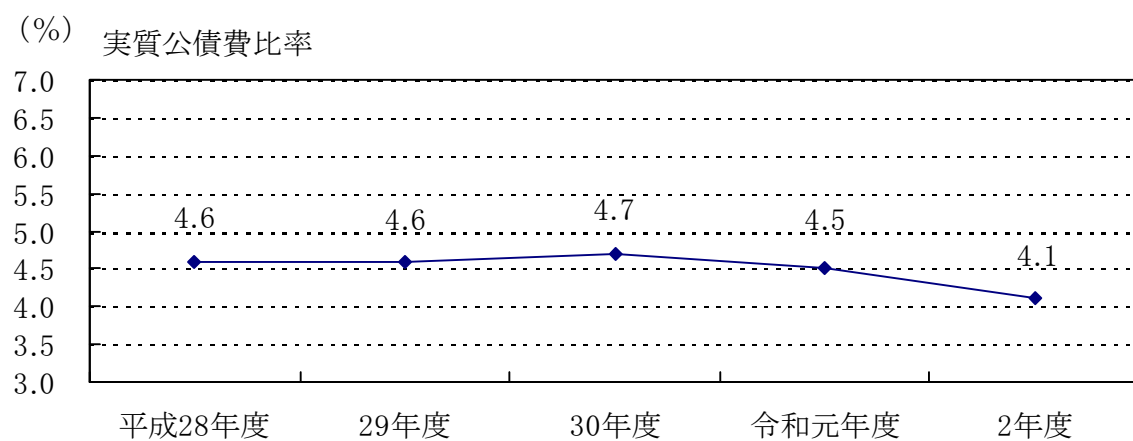
・前年度との比較	財政力指数	0.001ポイントの増
	経常収支比率	0.2ポイントの減
	実質公債費比率	0.4ポイントの減



※ 令和元年度中核市（58市）平均 0.800



※ 令和元年度中核市（58市）平均 92.8



※ 令和元年度中核市（58市）平均 5.7

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。)

- ・ 実質公債費比率は
$$\frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$
 の当該年度を含む過去3か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

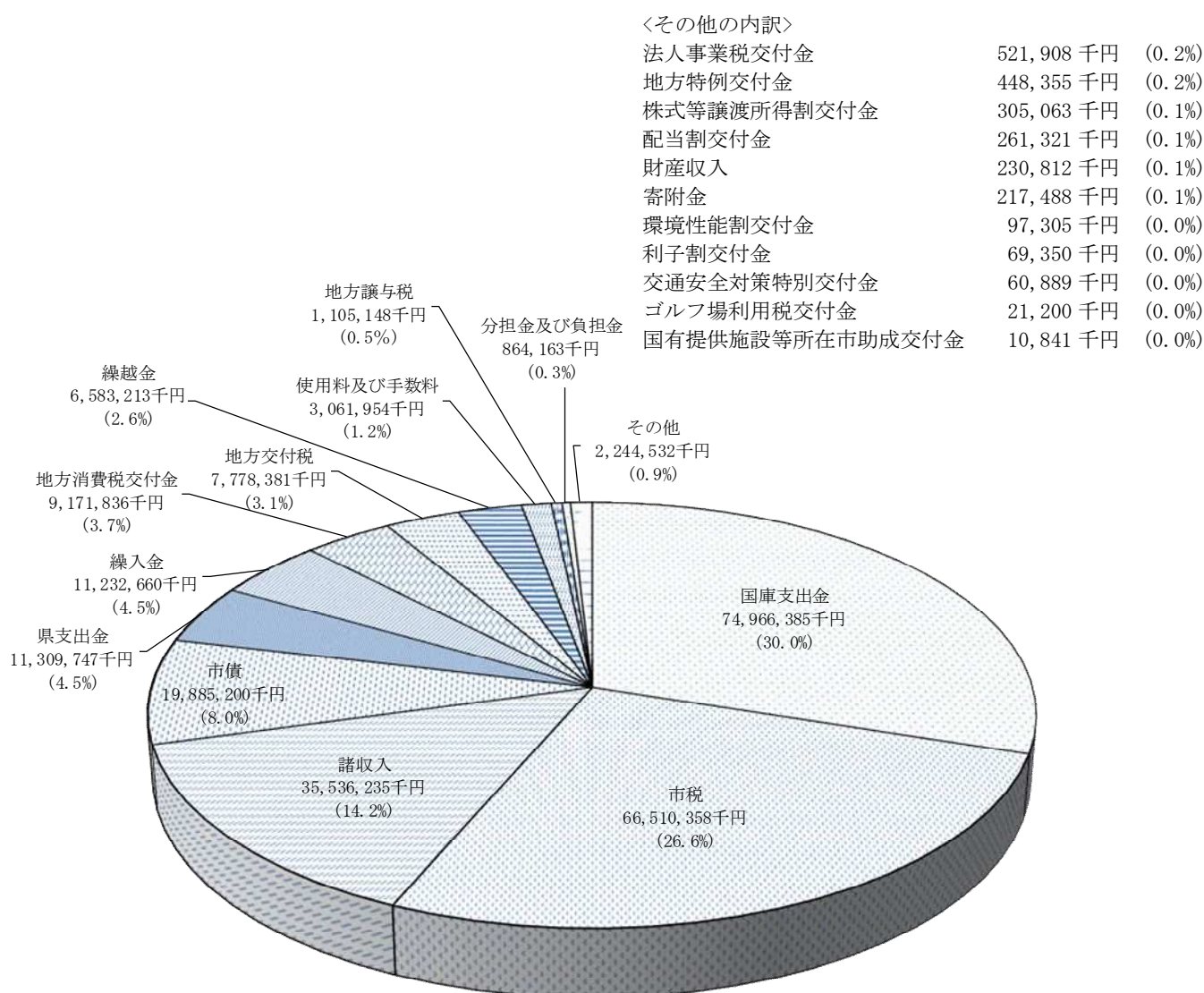
令和2年度の一般会計歳入決算額 250,249,811,111円

予算現額 257,446,505,210円に対し97.2%の収入率

前年度比較 76,647,614,151円（44.2%）の増

これは主に、市税が減少したものの、国庫支出金及び諸収入が増加したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 250,249,811 千円（巻末別表5 参照）

なお、収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額）は15,309,330,264円で、前年度と比較して69,397,185円（0.5%）の増である。

イ 自主財源及び依存財源

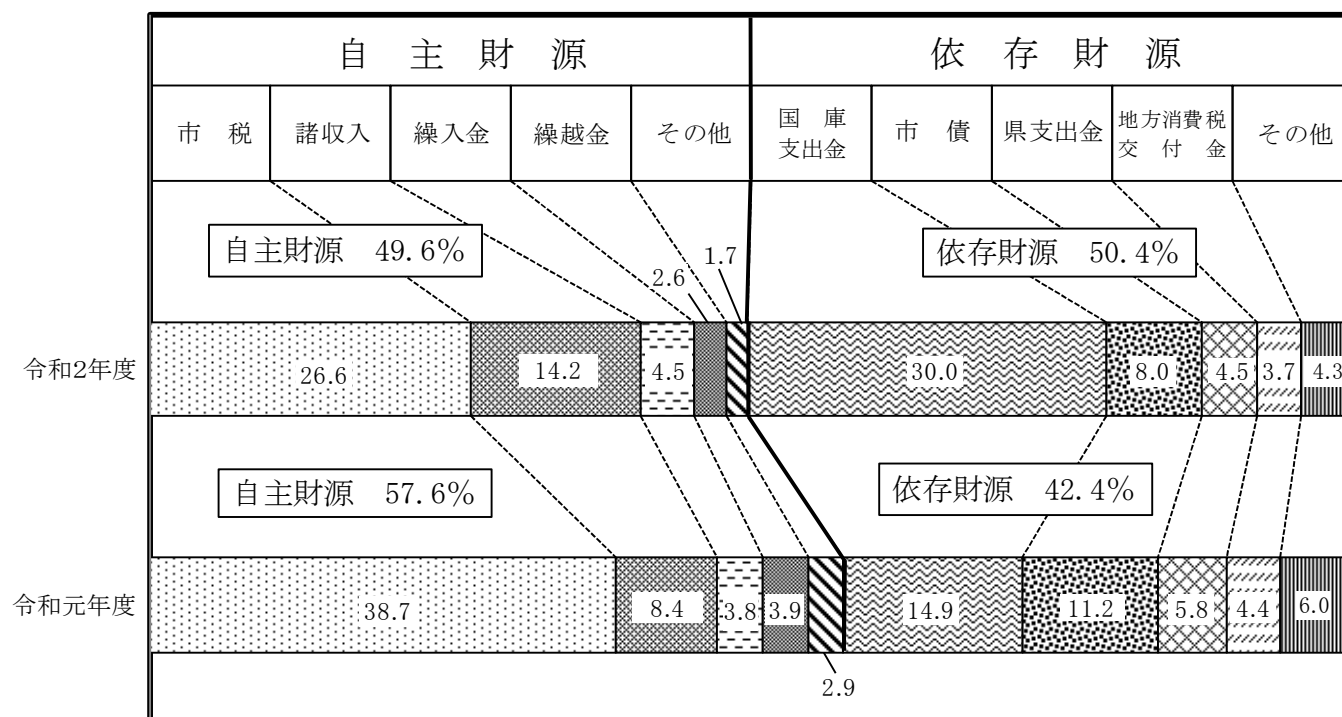
歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表 3 参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	円 124,236,882,993	% 49.6	円 100,041,895,000	% 57.6	円 24,194,987,993	% 24.2
依存財源	126,012,928,118	50.4	73,560,301,960	42.4	52,452,626,158	71.3
合 計	250,249,811,111	100.0	173,602,196,960	100.0	76,647,614,151	44.2

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は124,236,882,993円で、前年度と比較して24,194,987,993円(24.2%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	66,510,357,573円
・諸収入	35,536,235,040円
・繰入金	11,232,660,271円
・繰越金	6,583,213,171円

歳入決算額に占める割合は49.6%で、前年度と比較して8.0ポイントの減である。

その理由は、主に、市税の構成比率が低くなったことによるものである。

依存財源の決算額は126,012,928,118円で、前年度と比較して52,452,626,158円(71.3%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	74,966,385,094円
・市債	19,885,200,000円
・県支出金	11,309,746,507円
・地方消費税交付金	9,171,836,000円

歳入決算額に占める割合は50.4%で、前年度と比較して8.0ポイントの増である。

その理由は、主に、国庫支出金の構成比率が高くなったことによるものである。

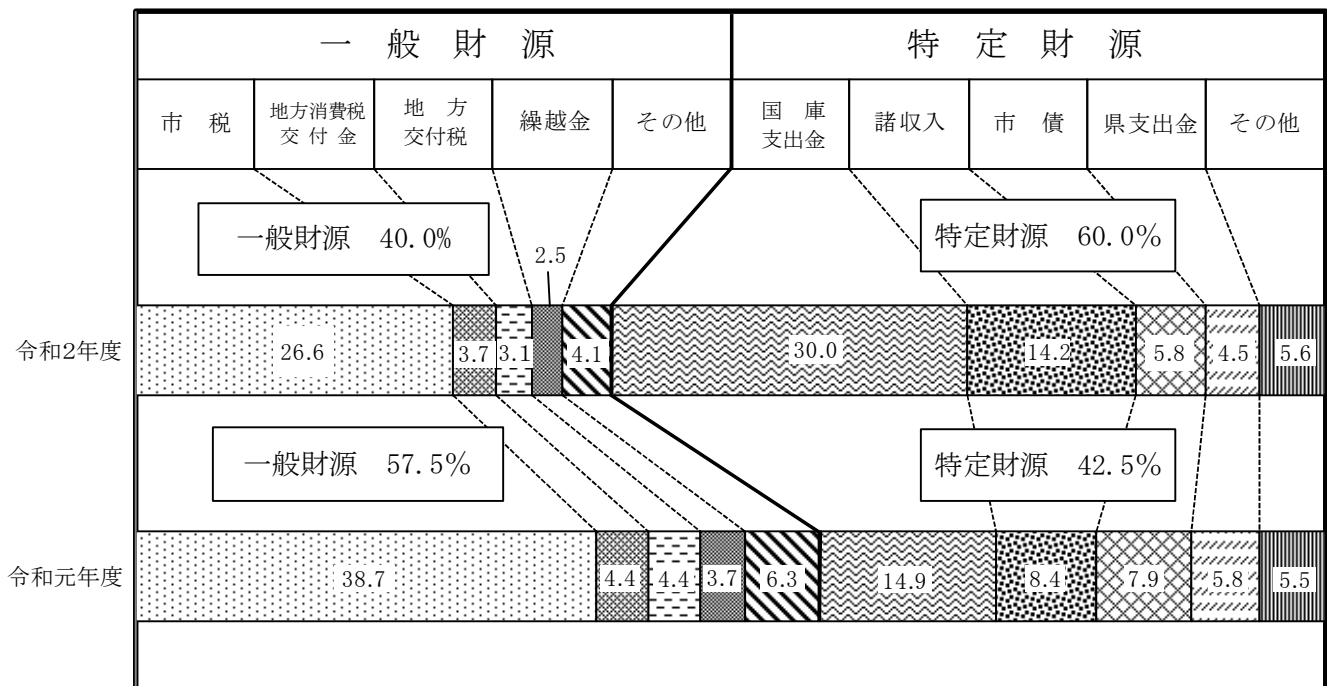
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源（使途が特定されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表4参照）

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	99,980,394,922	40.0	99,740,237,861	57.5	240,157,061	0.2
特定財源	150,269,416,189	60.0	73,861,959,099	42.5	76,407,457,090	103.4
合 計	250,249,811,111	100.0	173,602,196,960	100.0	76,647,614,151	44.2

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は99,980,394,922円で、前年度と比較して240,157,061円（0.2%）の増である。

歳入決算額に占める割合は40.0%で、前年度と比較して17.5ポイントの減である。

特定財源の決算額は150,269,416,189円で、前年度と比較して76,407,457,090円（103.4%）の増である。

歳入決算額に占める割合は60.0%で、前年度と比較して17.5ポイントの増である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。（巻末別表5参照）

第1款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(19,220,931)			
66,312,420,000	69,892,231,013	66,510,357,573	197,937,573	100.3	95.2

（注） 表中、（ ）書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の26.6%を占め、前年度収入済額67,152,136,623円と比較して641,779,050円（1.0%）の減である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	29,416,635,528	30,264,300,895	△ 847,665,367	△ 2.8
固 定 資 産 税	26,503,572,004	26,249,451,750	254,120,254	1.0
軽 自 動 車 税	937,533,732	879,032,573	58,501,159	6.7
市 た ば こ 税	2,422,280,957	2,581,731,742	△ 159,450,785	△ 6.2
入 湯 税	18,576,900	39,191,400	△ 20,614,500	△ 52.6
事 業 所 税	1,586,365,864	1,590,882,600	△ 4,516,736	△ 0.3
都 市 計 画 税	5,625,392,588	5,547,545,663	77,846,925	1.4
合 計	66,510,357,573	67,152,136,623	△ 641,779,050	△ 1.0

上表のうち、市民税は市税収入済額の44.2%、固定資産税は39.8%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は25,069,774,864円で、前年度と比較して175,124,792円（0.7%）の増、法人分の収入済額は4,346,860,664円で、前年度と比較して1,022,790,159円（19.0%）の減である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和2年度	66,510,357,573	95.2	△ 641,779,050	△ 1.0	100.0
令和元年度	67,152,136,623	95.0	651,530,288	1.0	101.0
平成30年度	66,500,606,335	94.5	512,784,875	0.8	100.0

（注） 年度比較指数は、平成30年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和２年度	69,892,231,013	(19,220,931) 66,510,357,573	267,438,321	3,133,656,050
令和元年度	70,658,897,443	(35,109,664) 67,152,136,623	203,283,688	3,338,586,796
平成３０年度	70,391,342,369	(20,942,396) 66,500,606,335	229,578,650	3,682,099,780

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は267,438,321円で、内訳は次のとおりである。

- ・地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの
154,831,330円
- ・地方税法第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
112,606,991円

不納欠損額は、前年度と比較して64,154,633円（31.6％）の増である。

収入未済額は3,133,656,050円で、主なものは、次のとおりである。

- ・固定資産税 1,429,413,129円
- ・市民税 1,312,173,909円
- ・都市計画税 300,263,239円

収入未済額は、前年度と比較して204,930,746円（6.1％）の減である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,130,000,000	1,105,148,003	1,105,148,003	△ 24,851,997	97.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5％を占め、前年度収入済額1,095,112,111円と比較して10,035,892円（0.9％）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税 788,259,000円（71.3％）
- ・地方揮発油譲与税 270,933,000円（24.5％）

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 72,000,000	円 69,350,000	円 69,350,000	円 △ 2,650,000	% 96.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額72,079,000円と比較して2,729,000円（3.8%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 290,000,000	円 261,321,000	円 261,321,000	円 △ 28,679,000	% 90.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額287,312,000円と比較して25,991,000円（9.0%）の減である。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 150,000,000	円 305,063,000	円 305,063,000	円 155,063,000	% 203.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額153,265,000円と比較して151,798,000円（99.0%）の増である。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 600,000,000	円 521,908,000	円 521,908,000	円 △ 78,092,000	% 87.0	% 100.0

法人事業税交付金は、令和元年10月から創設されたもので、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るために、法人住民税法人税割の税率を引き下げ、

その減収分の補てん措置として、令和元年中の交付金を含めて令和２年度から交付されるものである。

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占めている。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
9,016,500,000	9,171,836,000	9,171,836,000	155,336,000	101.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の3.7%を占め、前年度収入済額7,563,858,000円と比較して1,607,978,000円（21.3%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
19,000,000	21,199,514	21,199,514	2,199,514	111.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額20,685,337円と比較して514,177円（2.5%）の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
132,000,000	97,305,000	97,305,000	△ 34,695,000	73.7	100.0

環境性能割交付金は、令和元年１０月から創設されたもので、自動車取得税が廃止され、自動車等の取得者に対して課税された自動車税環境性能割の一部が交付されるものである。

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額53,933,000円と比較して43,372,000円（80.4%）の増である。

なお、自動車取得税が廃止されたことに伴い廃止された自動車取得税交付金は、前年度収入済額181,870,593円と比較して皆減である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,884,000	円 10,841,000	円 10,841,000	円 △ 43,000	% 99.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,928,000円と比較して87,000円（0.8%）の減である。

第 11 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 413,000,000	円 448,355,000	円 448,355,000	円 35,355,000	% 108.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額914,108,000円と比較して465,753,000円（51.0%）の減である。

第 12 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 7,807,144,000	円 7,778,381,000	円 7,778,381,000	円 △ 28,763,000	% 99.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の3.1%を占め、前年度収入済額7,646,650,000円と比較して131,731,000円（1.7%）の増である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 60,000,000	円 60,889,000	円 60,889,000	円 889,000	% 101.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額54,998,000円と比較して5,891,000円（10.7%）の増である。

第 14 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
953,958,000	878,476,259	864,162,875	△ 89,795,125	90.6	98.4

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額1,090,935,061円と比較して226,772,186円（20.8%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 602,652,183 円（69.7%）
- ・子ども未来費負担金 226,610,260 円（26.2%）

不納欠損額は2,543,483 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 283,973 円
- ・子ども未来費負担金 2,259,510 円

不納欠損額は、前年度3,364,080 円と比較して820,597 円（24.4%）の減である。

収入未済額は11,769,901 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 1,863,651 円
- ・子ども未来費負担金 9,906,250 円

収入未済額は、前年度15,175,944 円と比較して3,406,043 円（22.4%）の減である。

第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(5,120)			
3,405,195,000	3,148,273,383	3,061,953,682	△ 343,241,318	89.9	97.3

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度収入済額3,496,449,702 円と比較して434,496,020 円（12.4%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・住宅使用料 572,363,845 円（18.7%）
- ・大学使用料 549,978,700 円（18.0%）
- ・道路橋梁使用料 464,582,057 円（15.2%）
- ・証紙収入 276,031,200 円（9.0%）

・子ども未来使用料	167,815,212 円 (5.5%)
・市民生活手数料	146,247,380 円 (4.8%)
・大学手数料	130,944,800 円 (4.3%)
・公園使用料	106,358,580 円 (3.5%)
・ぎふ魅力づくり推進使用料	101,521,180 円 (3.3%)

不納欠損額は 4,654,446 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	1,492,480 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	7,100 円
・道路橋梁使用料	22,300 円
・河川水路使用料	77,800 円
・住宅使用料	2,965,846 円
・環境手数料	87,420 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	1,300 円

不納欠損額は、前年度 8,389,491 円と比較して 3,735,045 円 (44.5%) の減である。

収入未済額は 81,670,375 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	3,890,780 円
・市民協働推進使用料	1,040 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	71,400 円
・道路橋梁使用料	100,850 円
・河川水路使用料	521,448 円
・公園使用料	543,300 円
・住宅使用料	54,593,875 円
・大学使用料	705,800 円
・社会福祉手数料	11,800 円
・環境手数料	822,022 円
・まちづくり推進手数料	94,560 円
・道路橋梁手数料	800 円
・河川水路手数料	8,900 円
・大学手数料	20,303,800 円

収入未済額は、前年度 81,269,065 円と比較して 401,310 円 (0.5%) の増である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
79,875,388,000	79,121,871,468	74,966,385,094	△4,909,002,906	93.9	94.7

収入済額は、歳入決算額の 30.0%を占め、前年度収入済額 25,916,840,272 円と比較して 49,049,544,822 円（189.3%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費補助金 41,164,356,122 円（54.9%）
- ・ 生活保護費負担金 8,329,957,377 円（11.1%）
- ・ 子ども未来費負担金 8,052,288,193 円（10.7%）
- ・ 社会福祉費負担金 5,241,148,754 円（7.0%）

収入未済額は 4,155,486,374 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保健衛生費負担金 1,675,139,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・ 社会福祉費交付金 15,664,000 円
介護保険施設整備費助成事業
- ・ 道路橋梁費交付金 329,887,000 円
水野町線街路改良事業ほか 12 件
- ・ 河川水路費交付金 83,000,000 円
幹線水路改修事業ほか 2 件
- ・ 都市建設費交付金 69,078,000 円
土地区画整理助成事業
- ・ 公園費交付金 119,710,000 円
公園施設長寿命化対策事業ほか 3 件
- ・ 小中学校費交付金 108,686,000 円
小学校トイレ改修事業ほか 1 件
- ・ 幼稚園費交付金 6,506,000 円
幼稚園トイレ改修事業
- ・ 保健衛生費補助金 611,670,374 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・ 保健所費補助金 3,292,000 円
保健所設備改修事業

- ・ぎふ魅力づくり推進費補助金 2,409,000 円
史跡保存整備事業
- ・道路橋梁費補助金 140,690,000 円
橋梁点検事業ほか4件
- ・都市建設費補助金 584,600,000 円
市街地再開発助成事業
- ・公園費補助金 353,469,000 円
岐阜公園整備事業ほか1件
- ・消防費補助金 5,486,000 円
防火水槽整備事業
- ・小中学校費補助金 43,600,000 円
小学校教育活動継続支援事業ほか1件
- ・高等学校費補助金 1,000,000 円
高等学校教育活動継続支援事業
- ・特別支援学校費補助金 1,600,000 円
特別支援学校教育活動継続支援事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
12,135,005,000	11,566,779,507	11,309,746,507	△ 825,258,493	93.2	97.8

収入済額は、歳入決算額の 4.5%を占め、前年度収入済額 10,094,762,647 円と比較して 1,214,983,860 円（12.0%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費負担金 2,451,538,772 円（21.7%）
- ・社会福祉費負担金 2,447,971,995 円（21.6%）
- ・社会福祉費補助金 1,531,697,280 円（13.5%）
- ・国民健康保険負担金 1,406,650,485 円（12.4%）
- ・後期高齢者医療負担金 771,768,535 円（6.8%）
- ・子ども未来費補助金 698,773,577 円（6.2%）
- ・徴税費交付金 611,841,073 円（5.4%）

収入未済額は 257,033,000 円で、内訳は次のとおりである。

・都市建設費補助金 257,033,000 円

市街地再開発助成事業ほか 2 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
261,337,000	244,973,758	230,812,180	△ 30,524,820	88.3	94.2

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 232,647,207 円と比較して 1,835,027 円（0.8%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・土地建物貸付収入 157,919,438 円（68.4%）

・不動産売払収入 39,545,141 円（17.1%）

収入未済額 14,161,578 円は、土地建物貸付収入であり、前年度 13,179,639 円と比較して 981,939 円（7.5%）の増である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
233,264,000	217,488,201	217,488,201	△ 15,775,799	93.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 191,397,730 円と比較して 26,090,471 円（13.6%）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・総務費寄附金 16,469,060 円（7.6%）

・市民協働推進費寄附金 45,852,586 円（21.1%）

・衛生費寄附金 22,335,209 円（10.3%）

・農林水産業費寄附金 237,713 円（0.1%）

・商工費寄附金 1,000,000 円（0.5%）

・教育費寄附金 131,593,633 円（60.5%）

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
11,458,658,000	11,232,660,271	11,232,660,271	△ 225,997,729	98.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.5%を占め、前年度収入済額 6,632,339,716 円と比較して 4,600,320,555 円（69.4%）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 競輪事業特別会計繰入金 100,000,000 円（0.9%）
- ・ 育英資金貸付事業特別会計繰入金 90,000,000 円（0.8%）
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金 11,105,000 円（0.1%）
- ・ 廃棄物発電事業特別会計繰入金 146,036,871 円（1.3%）
- ・ 基金繰入金 10,885,518,400 円（96.9%）
 - 財政調整基金 1,600,000,000 円
 - 市民福祉健康医療基金 169,667,497 円
 - 庁舎整備基金 7,171,929,149 円
 - 岐阜大学医学部跡地整備基金 1,673,426,271 円
 - 元気なぎふ応援基金 78,410,039 円
 - 教育施設整備基金 192,085,444 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,498,127,210	6,583,213,171	6,583,213,171	85,085,961	101.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.6%を占め、前年度収入済額 6,695,220,881 円と比較して 112,007,710 円（1.7%）の減である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
35,447,125,000	47,502,591,182	35,536,235,040	89,110,040	100.3	74.8

収入済額は、歳入決算額の 14.2%を占め、前年度収入済額 14,550,768,080 円と比較して 20,985,466,960 円（144.2%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・ 商工費貸付金元利収入	31,103,000,000 円（87.5%）
・ 消防受託事業収入	2,043,086,345 円（5.7%）
・ 民生費雑入	545,820,704 円（1.5%）

不納欠損額は 12,315,782 円で、内訳は次のとおりである。

・ 延滞金	2,900 円
・ 過料	4,000 円
・ 弁償金	720,600 円
・ 民生費雑入	9,741,762 円
・ 土木費雑入	1,783,020 円
・ 教育費雑入	63,500 円

このうち、2,581,610 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 99,101,007 円と比較して 86,785,225 円（87.6%）の減である。

収入未済額は 11,954,040,360 円で、内訳は次のとおりである。

・ 延滞金	3,022,301 円
・ 過料	50,000 円
・ 社会福祉費貸付金元利収入	5,208,000 円
・ 市民協働推進費貸付金元利収入	8,628,280 円
・ 弁償金	11,712,913,144 円
産業廃棄物不法投棄弁償金	6,999,273,554 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	4,692,573,753 円
公営住宅使用弁償金	12,225,500 円
消防救急無線機器購入損害弁償金	5,577,768 円
建物収去強制執行費用弁償金	1,613,870 円
バス停上屋等損壊弁償金	1,051,200 円
交通事故損害賠償弁償金	597,499 円
・ 土木受託事業収入	1,160,000 円
・ 民生費雑入	213,257,200 円
・ 衛生費雑入	191,934 円
・ 商工費雑入	145,331 円
・ 土木費雑入	9,127,390 円

・教育費雑入 336,780 円

このうち、土木受託事業収入 1,160,000 円は、真砂 11 丁目光明町 3 丁目線無電住化推進事業及び水野町線街路改良事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入未済額は、前年度 11,797,721,035 円と比較して 156,319,325 円（1.3%）の増である。

第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
21,165,500,000	21,106,300,000	19,885,200,000	△1,280,300,000	94.0	94.2

収入済額は、歳入決算額の 8.0%を占め、前年度収入済額 19,493,900,000 円と比較して 391,300,000 円（2.0%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・臨時財政対策債 5,476,100,000 円（27.5%）
- ・庁舎建設債 5,278,500,000 円（26.5%）
- ・災害復旧債 2,114,800,000 円（10.6%）
- ・道路橋梁事業債 1,755,900,000 円（8.8%）
- ・借換債 1,129,800,000 円（5.7%）

収入未済額は 1,221,100,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・保健所事業債 3,200,000 円
保健所設備改修事業
- ・道路橋梁事業債 456,800,000 円
街路灯整備事業ほか 17 件
- ・河川水路事業債 210,700,000 円
幹線水路改良事業ほか 4 件
- ・都市建設事業債 383,900,000 円
市街地再開発助成事業
- ・公園事業債 158,100,000 円
公園施設長寿命化対策事業ほか 5 件
- ・消防債 8,400,000 円
防火水槽整備事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳 出

ア 歳出の概況

令和2年度の一般会計歳出決算額 242,381,142,865 円

予算現額 257,446,505,210 円に対し 94.1%の執行率

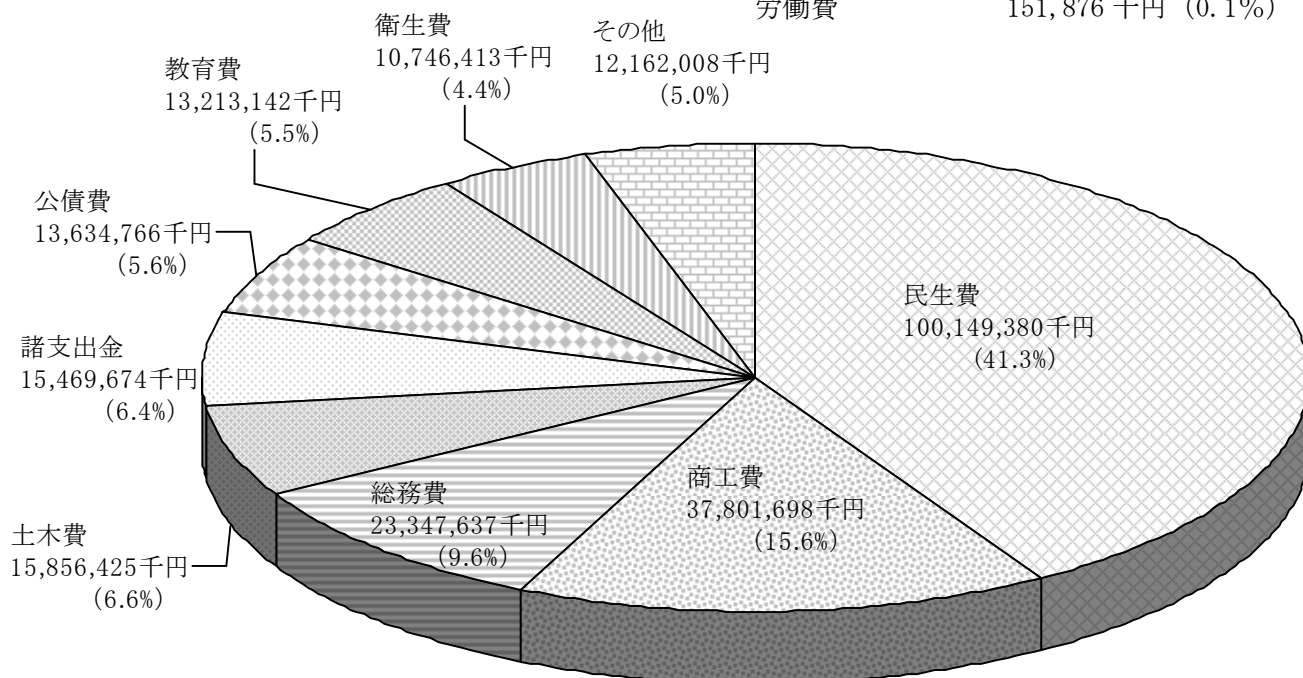
前年度比較 75,362,159,076 円 (45.1%) の増

歳出構成表

支出済額 242,381,143 千円
(巻末別表 6 参照)

〈その他の内訳〉

消防費	6,852,787 千円	(2.8%)
災害復旧費	3,118,374 千円	(1.3%)
農林水産業費	1,277,643 千円	(0.5%)
議会費	761,329 千円	(0.3%)
労働費	151,876 千円	(0.1%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

・ 民生費	44,497,904,951 円の増
・ 商工費	26,050,663,096 円の増
・ 総務費	6,106,333,729 円の増
・ 災害復旧費	2,796,832,268 円の増
・ 衛生費	1,314,992,054 円の増
・ 公債費	3,756,003,860 円の減
・ 教育費	2,909,819,038 円の減

節別

- ・負担金、補助及び交付金 45,483,628,494 円の増
- ・貸付金 21,599,748,000 円の増
- ・工事請負費 9,749,467,650 円の増
- ・償還金、利子及び割引料 3,376,089,771 円の減

翌年度繰越額（繰越明許費）は、6,107,738,663 円である。

不用額は 8,957,623,682 円で、主なものは次のとおりである。

- ・民生費 3,838,734,519 円
- ・教育費 1,140,000,568 円
- ・衛生費 679,164,434 円
- ・商工費 671,708,886 円
- ・総務費 665,083,934 円

予備費から総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費へ総額398,935,662円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
804,463,000	761,328,589	-	43,134,411	94.6

支出済額は、歳出決算額の 0.3%を占め、前年度支出済額 785,706,497 円と比較して 24,377,908 円（3.1%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 432,671,936 円（56.8%）
- ・共済費 127,463,603 円（16.7%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 29,479,271 円
- ・旅費 3,822,380 円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
24,012,720,909	23,347,636,975	-	665,083,934	97.2

支出済額は、歳出決算額の 9.6% を占め、前年度支出済額 17,241,303,246 円と比較して 6,106,333,729 円 (35.4%) の増である。

予備費から総務費へ 40,687,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 14,597,077,947 円 (62.5%)
- ・ 職員手当等 2,600,406,157 円 (11.1%)
- ・ 委託料 1,885,278,590 円 (8.1%)
- ・ 給料 1,450,615,601 円 (6.2%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 職員手当等 162,864,338 円
- ・ 備品購入費 109,983,466 円
- ・ 委託料 101,940,125 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
104,013,360,062	100,149,379,543	25,246,000	3,838,734,519	96.3

支出済額は、歳出決算額の 41.3% を占め、前年度支出済額 55,651,474,592 円と比較して 44,497,904,951 円 (80.0%) の増である。

予備費から民生費へ 23,529,062 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 55,975,641,009 円 (55.9%)
- ・ 扶助費 32,063,076,255 円 (32.0%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費 23,496,000 円
 - 介護保険施設整備費助成事業
- ・ 市民協働推進費 1,750,000 円
 - 公民館改築事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・扶助費 1,619,788,745 円
- ・負担金、補助及び交付金 1,502,177,991 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
13,727,380,000	10,746,413,192	2,301,802,374	679,164,434	78.3

支出済額は、歳出決算額の 4.4%を占め、前年度支出済額 9,431,421,138 円と比較して 1,314,992,054 円（13.9%）の増である。

予備費から衛生費へ 132,670,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 4,228,990,001 円（39.4%）
- ・給料 1,370,171,395 円（12.8%）
- ・職員手当等 1,063,104,787 円（9.9%）
- ・工事請負費 948,999,129 円（8.8%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・保健衛生費 2,286,809,374 円

新型コロナウイルスワクチン接種事業

- ・保健所費 14,993,000 円

保健所設備改修事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 272,134,752 円
- ・需用費 98,629,339 円
- ・役務費 81,637,275 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
174,298,000	151,875,781	-	22,422,219	87.1

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 88,497,659 円と比較して 63,378,122 円（71.6%）の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金	76,966,456 円 (50.7%)
・委託料	22,749,161 円 (15.0%)
・給料	15,631,200 円 (10.3%)
・職員手当等	14,293,842 円 (9.4%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金	9,059,544 円
・委託料	4,664,839 円
・工事請負費	3,976,500 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,434,479,000	1,277,642,726	-	156,836,274	89.1

支出済額は、歳出決算額の 0.5% を占め、前年度支出済額 1,225,516,455 円と比較して 52,126,271 円 (4.3%) の増である。

予備費から農林水産業費へ 2,684,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・工事請負費	240,301,061 円 (18.8%)
・給料	229,898,716 円 (18.0%)
・負担金、補助及び交付金	212,738,762 円 (16.7%)
・委託料	186,586,432 円 (14.6%)
・職員手当等	168,586,203 円 (13.2%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金	73,766,109 円
・工事請負費	35,272,939 円
・委託料	26,666,803 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
38,478,224,800	37,801,697,914	4,818,000	671,708,886	98.2

支出済額は、歳出決算額の 15.6%を占め、前年度支出済額 11,751,034,818 円と比較して 26,050,663,096 円（221.7%）の増である。

予備費から商工費へ 3,539,800 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 31,103,000,000 円（82.3%）
- ・負担金、補助及び交付金 3,079,870,408 円（8.1%）
- ・委託料 1,464,525,760 円（3.9%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ぎふ魅力づくり推進費 4,818,000 円

史跡保存整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 227,187,592 円
- ・補償、補填及び賠償金 202,916,174 円
- ・委託料 128,117,040 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
20,163,546,451	15,856,425,410	3,664,624,289	642,496,752	78.6

支出済額は、歳出決算額の 6.6%を占め、前年度支出済額 14,797,632,460 円と比較して 1,058,792,950 円（7.2%）の増である。

予備費から土木費へ 354,150 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 5,249,379,618 円（33.1%）
- ・委託料 3,497,108,959 円（22.1%）
- ・負担金、補助及び交付金 1,934,514,512 円（12.2%）
- ・給料 1,250,531,844 円（7.9%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・道路橋梁費 1,104,589,621 円

水野町線街路改良事業ほか 18 件

- ・河川水路費 298,800,797 円

幹線水路改良事業ほか 4 件

- ・都市建設費 1,577,748,000 円

市街地再開発助成事業ほか 4 件

・公園費 683,485,871 円

岐阜公園整備事業ほか5件

不用額の主なものは、次のとおりである。

・工事請負費 211,582,038 円

・委託料 110,635,819 円

・負担金、補助及び交付金 105,452,162 円

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,113,913,900	6,852,786,913	14,928,000	246,198,987	96.3

支出済額は、歳出決算額の2.8%を占め、前年度支出済額6,906,258,323円と比較して53,471,410円(0.8%)の減である。

予備費から消防費へ128,970,900円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・給料 2,284,942,799 円 (33.3%)

・職員手当等 1,909,308,795 円 (27.9%)

・共済費 906,791,907 円 (13.2%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

・消防費 14,928,000 円

防火水槽整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

・職員手当等 79,869,205 円

・備品購入費 51,794,610 円

・需用費 29,258,562 円

・報酬 21,050,248 円

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
14,449,462,750	13,213,142,182	96,320,000	1,140,000,568	91.4

支出済額は、歳出決算額の5.5%を占め、前年度支出済額16,122,961,220円と比較して2,909,819,038円(18.0%)の減である。

予備費から教育費へ 66,500,750 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・ 需用費	1,935,891,430 円 (14.7%)
・ 委託料	1,821,378,303 円 (13.8%)
・ 報酬	1,684,571,263 円 (12.7%)
・ 給料	1,574,191,174 円 (11.9%)
・ 工事請負費	1,451,819,519 円 (11.0%)
・ 職員手当等	1,169,128,656 円 (8.8%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

・ 小学校費	62,320,000 円
小学校教育活動継続支援事業ほか 1 件	
・ 中学校費	28,800,000 円
中学校教育活動継続支援事業	
・ 高等学校費	2,000,000 円
高等学校教育活動継続支援事業	
・ 特別支援学校費	3,200,000 円
特別支援学校教育活動継続支援事業	

不用額の主なものは、次のとおりである。

・ 需用費	256,870,629 円
・ 報酬	141,090,616 円
・ 工事請負費	113,856,264 円
・ 負担金、補助及び交付金	100,579,726 円
・ 備品購入費	86,508,766 円
・ 委託料	85,612,116 円
・ 扶助費	73,201,157 円

第 11 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3,119,316,000	3,118,373,672	-	942,328	100.0

支出済額は、歳出決算額の 1.3%を占め、前年度支出済額 321,541,404 円と比較して 2,796,832,268 円 (869.8%) の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・ 工事請負費	3,097,344,200 円 (99.3%)
---------	-------------------------

・委託料 21,029,472 円 (0.7%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

・工事請負費 941,800 円

・委託料 528 円

第 12 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
13,817,116,000	13,634,766,271	182,349,729	98.7

支出済額は、歳出決算額の 5.6%を占め、前年度支出済額 17,390,770,131 円と比較して 3,756,003,860 円 (21.6%) の減である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

・元金償還金 12,958,010,219 円 (95.0%)

・利子 676,756,052 円 (5.0%)

第 13 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
15,937,160,000	15,469,673,697	467,486,303	97.1

支出済額は、歳出決算額の 6.4%を占め、前年度支出済額 15,304,865,846 円と比較して 164,807,851 円 (1.1%) の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・繰出金 11,305,344,777 円 (73.1%)

・負担金、補助及び交付金 4,164,328,920 円 (26.9%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

・繰出金 380,337,223 円

・負担金、補助及び交付金 87,149,080 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,675,258,132
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5,586,191,425
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,287,054,598
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	3,144,465
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	980,745
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	153,762,681
観 光 事 業 特 別 会 計	362,521,740
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	236,373,576
計	11,305,287,362
土 地 開 発 基 金	57,415
合 計	11,305,344,777

負担金、補助及び交付金

区 分	支 出 済 額
	円
補 助 金	
病 院 事 業 会 計	2,369,866,788
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	147,365,083
水 道 事 業 会 計	96,132,069
下 水 道 事 業 会 計	1,550,964,980
合 計	4,164,328,920

第 14 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円	円	円	%
600,000,000	△ 398,935,662	201,064,338	66.5

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 40,687,000 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・民生費 23,529,062 円
新型コロナウイルス感染症対策

- ・衛生費 132,670,000 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・農林水産業費 2,684,000 円
家畜診療超音波診断器購入
- ・商工費 3,539,800 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・土木費 354,150 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・消防費 128,970,900 円
新型コロナウイルス感染症対策、中央監視装置機器修繕
- ・教育費 66,500,750 円
新型コロナウイルス感染症対策、メール誤送信対策

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 28,539,303	% 11.8	千円 27,499,895	% 16.5	千円 1,039,408	% 3.8
	扶 助 費	41,746,016	17.2	40,231,867	24.1	1,514,149	3.8
	公 債 費	13,656,832	5.6	17,390,770	10.4	△ 3,733,938	△ 21.5
	計	83,942,151	34.6	85,122,532	51.0	△ 1,180,381	△ 1.4
物 件 費		22,205,880	9.2	20,733,278	12.4	1,472,602	7.1
維 持 補 修 費		1,203,153	0.5	1,143,511	0.7	59,642	5.2
補 助 費 等		53,856,857	22.2	10,891,416	6.5	42,965,441	394.5
積 立 金		563,957	0.2	1,771,949	1.1	△ 1,207,992	△ 68.2
投資及び出資金・貸付金		31,192,808	12.9	9,529,360	5.7	21,663,448	227.3
繰 出 金		15,532,474	6.4	15,258,426	9.1	274,048	1.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	30,765,488	12.7	22,246,969	13.3	8,518,519	38.3
	災害復旧事業費	3,118,374	1.3	321,542	0.2	2,796,832	869.8
	計	33,883,862	14.0	22,568,511	13.5	11,315,351	50.1
合 計		242,381,142	100.0	167,018,983	100.0	75,362,159	45.1

義務的経費の決算額は83,942,151千円で、前年度と比較して1,180,381千円(1.4%)の減となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 公債費 3,733,938 千円の減
- ・ 扶助費 1,514,149 千円の増
- ・ 人件費 1,039,408 千円の増

投資的経費の決算額は 33,883,862 千円で、前年度と比較して 11,315,351 千円(50.1%)の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 8,518,519 千円の増
- ・ 災害復旧事業費 2,796,832 千円の増

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- | | | |
|--------|-------|-------------|
| ・義務的経費 | 34.6% | 16.4 ポイントの減 |
| ・投資的経費 | 14.0% | 0.5 ポイントの増 |

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和2年度の歳入総額は250,249,811,111円であり、前年度と比較して76,647,614,151円(44.2%)増加している。このうち財源の根幹をなす市税収入は66,510,357,573円であり、前年度と比較して641,779,050円(1.0%)の減である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率(繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。)
94.1%(前年度と比較して2.3ポイントの増)
- ・一般会計の収入未済額(繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。)
15,309,330,264円(前年度と比較して0.5%、69,397,185円の増)
- ・一般会計における不納欠損額
286,952,032円(前年度と比較して8.7%、27,186,234円の減)

収入未済額が多いのは、諸収入11,952,880,360円(収納率74.8%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く)及び市税3,133,656,050円(収納率95.2%)で、この2つの科目で全体の98.5%を占めている。

諸収入の収入未済額の多くは弁償金で、このうち金額が最も大きいものは産業廃棄物不法投棄弁償金6,999,273,554円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金4,692,573,753円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和2年度の収入済額は3,831,275円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して6.1%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して0.2ポイント改善されたことが主な要因となっている。

不納欠損額の多くは市税で267,438,321円、以下、諸収入12,315,782円、使用料及び手数料4,654,446円、分担金及び負担金2,543,483円と続く。このうち、債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が2,581,610円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額

の未収金があるため、現年度未収金の早期回収に努め、過年度未収金の発生も抑制されたい。

イ 歳出について

令和2年度の歳出総額は 242,381,142,865 円、執行率は 94.1%であり、おおむね予算に定められた事業を執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は 83,942,151 千円で、前年度と比較して 1,180,381 千円（1.4%）減少しており、令和2年度の歳出に占める割合は 34.6%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は 33,883,862 千円で、前年度と比較して 11,315,351 千円（50.1%）増加している。その主な要因は、令和2年度において、新庁舎及び東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟が完成したことによるものである。

普通会計における経常収支比率は、7 ページのグラフにあるように、令和2年度は、前年度より 0.2 ポイント減少し 95.3%となったが、依然として高く、財政の硬直化がみられる。

今後も、扶助費の増加による義務的経費の増加や、大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

3 特別会計

令和2年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか10会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額 109,185,032,718 円

予算現額 113,203,444,000 円に対し 96.5%の収入率

前年度比較 1,199,398,562 円（1.1%）の増

歳出決算総額 103,927,330,100 円

予算現額 113,203,444,000 円に対し 91.8%の執行率

前年度比較 124,142,573 円（0.1%）の増

歳入及び歳出の増は主に、国民健康保険事業が減少したものの、介護保険事業が増加したことによるものである。

収入未済額は2,417,601,685 円で、前年度と比較して209,921,005 円（8.0%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金 11,305,287,362 円

前年度比較 269,530,562 円（2.4%）の増

一般会計への繰出金 347,141,871 円

前年度比較 78,078,871 円（29.0%）の増

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
16,814,000,000	15,622,504,059	14,217,999,728	1,404,504,331	92.9	84.6

決算額は前年度と比較して、歳入で1,200,978,768円（8.3%）、歳出で966,250,688円（7.3%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 14,449,817,591円（92.5%）
- ・ 財産収入 2,910,217円（0.0%）
- ・ 繰越金 1,169,776,251円（7.5%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 264,987,892円（1.9%）
- ・ 開催費 13,853,011,836円（97.4%）
- ・ 繰出金 100,000,000円（0.7%）

不用額は2,596,000,272円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 125,012,108円
- ・ 開催費 2,459,988,164円
- ・ 予備費 11,000,000円

歳入歳出差引残額1,404,504,331円は、翌年度に繰り越されている。

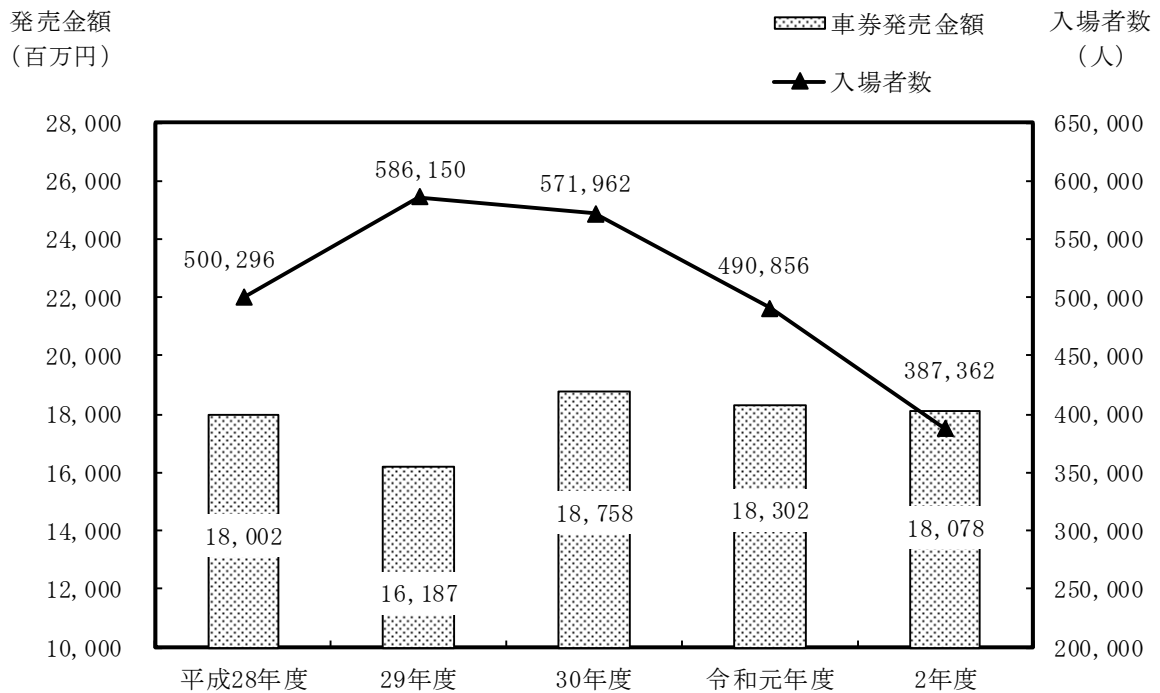
事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 291日間
- ・ 入場者数 387,362人
前年度対比 103,494人（21.1%）の減
- ・ 車券発売金額 18,077,648,700円
前年度対比 224,506,100円（1.2%）の減

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数、車券発売金額ともに減少している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を一時休止したことなどにより、前年度と比較して開催日数や入場者数が減少したものの、インターネット投票などの増加により、車券発売金額の減少幅は低く抑えられた。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい事業環境が続くものと見込まれるので、新たな競輪ファン獲得の取組みやインターネット投票などの事業収入の増加につながる施策を進めるとともに、老朽化した施設の更新は最小限とするなど経費削減を図り、更なる事業運営の合理化・効率化に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
45,299,000,000	42,906,211,452	41,027,386,192	1,878,825,260	94.7	90.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 2,089,847,930 円 (4.6%)、歳出で 2,858,654,885 円 (6.5%) のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 28,970,618,139 円 (67.5%)
- ・ 保険料 8,967,299,377 円 (20.9%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,967,299,377 円 (還付未済額 11,098,577 円を含む。)
- 予算現額 8,714,470,000 円に対し 102.9 %の収入率
- 調定額 11,519,943,197 円に対し 77.8 %の収納率
- 前年度 75.9 %と比較して 1.9 ポイントの増

収入未済額は 2,030,727,283 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 2,015,015,603 円
- ・ 保険税 1,618,201 円
- ・ 雑入 14,093,479 円

不納欠損額は 548,981,619 円で、前年度と比較し 79,837,475 円 (12.7%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 548,726,794 円
- ・ 雑入 254,825 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 28,432,840,356 円 (69.3%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,625,690,137 円 (28.3%)

不用額は 4,271,613,808 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 保険給付費 3,644,249,644 円

歳入歳出差引残額 1,878,825,260 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

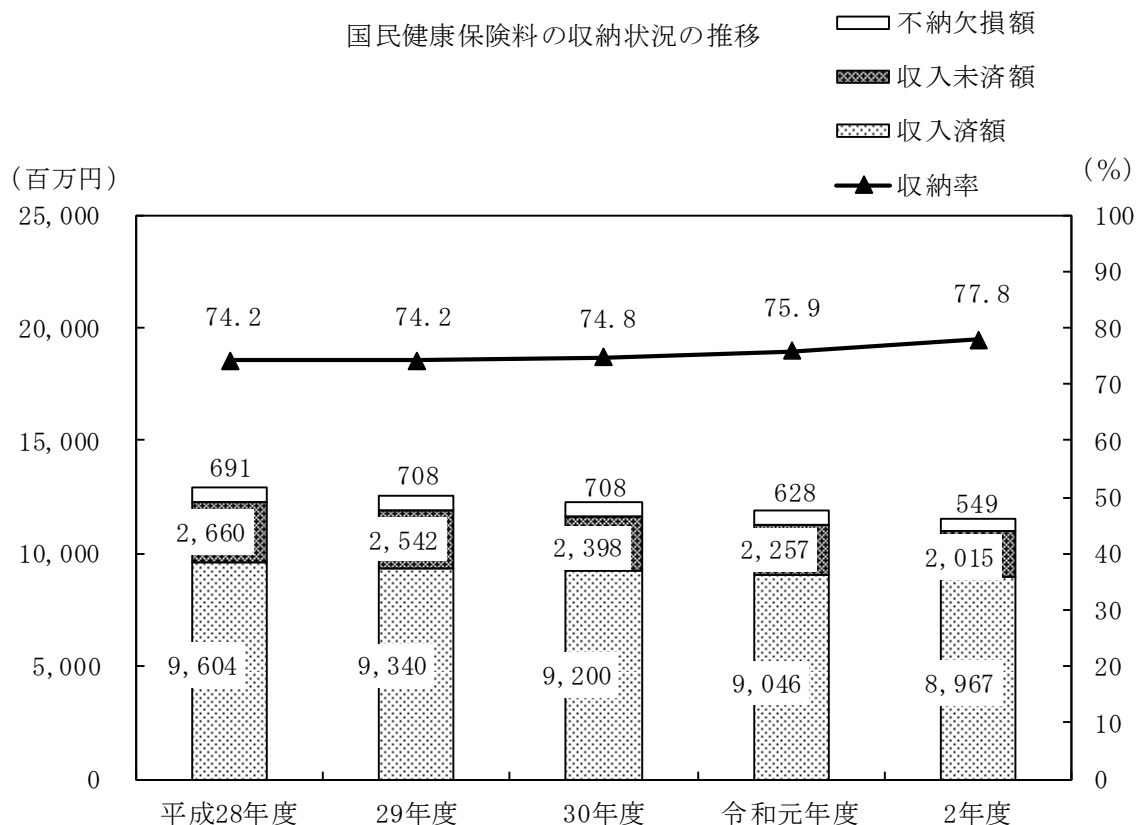
- ・ 平均加入世帯数 54,966 世帯

前年度対比 1,225 世帯 (2.2%) の減

- ・ 平均被保険者数 85,641 人

前年度対比 3,113 人 (3.5%) の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 242,475,904 円 (10.7%) 減少し、不納欠損額は前年度と比較して 79,229,402 円 (12.6%) 減少している。



(注) 保険税を含まない。

○審査意見

平成30年度から国民健康保険制度の財政運営の責任主体が都道府県に変わり、市町村は都道府県に対し、保険料を原資とする国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収納率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
42,406,373,000	41,927,937,916	40,554,055,782	1,373,882,134	98.9	95.6

決算額は前年度と比較して、歳入で1,653,292,982円（4.1%）、歳出で1,590,783,076円（4.1%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 10,316,896,000円（24.6%）
- ・ 国庫支出金 9,818,721,634円（23.4%）
- ・ 保険料 8,715,843,790円（20.8%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,715,843,790円（還付未済額11,327,500円を含む。）
- 予算現額 8,374,871,000円に対し104.1%の収入率
- 調定額 8,993,116,937円に対し96.9%の収納率
- 前年度96.7%と比較して0.2ポイントの増

収入未済額は250,454,853円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 249,601,297円
- ・ 雑入 853,556円

不納欠損額は39,005,560円で、前年度と比較し53,694,426円（57.9%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 38,999,350円
- ・ 雑入 6,210円

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

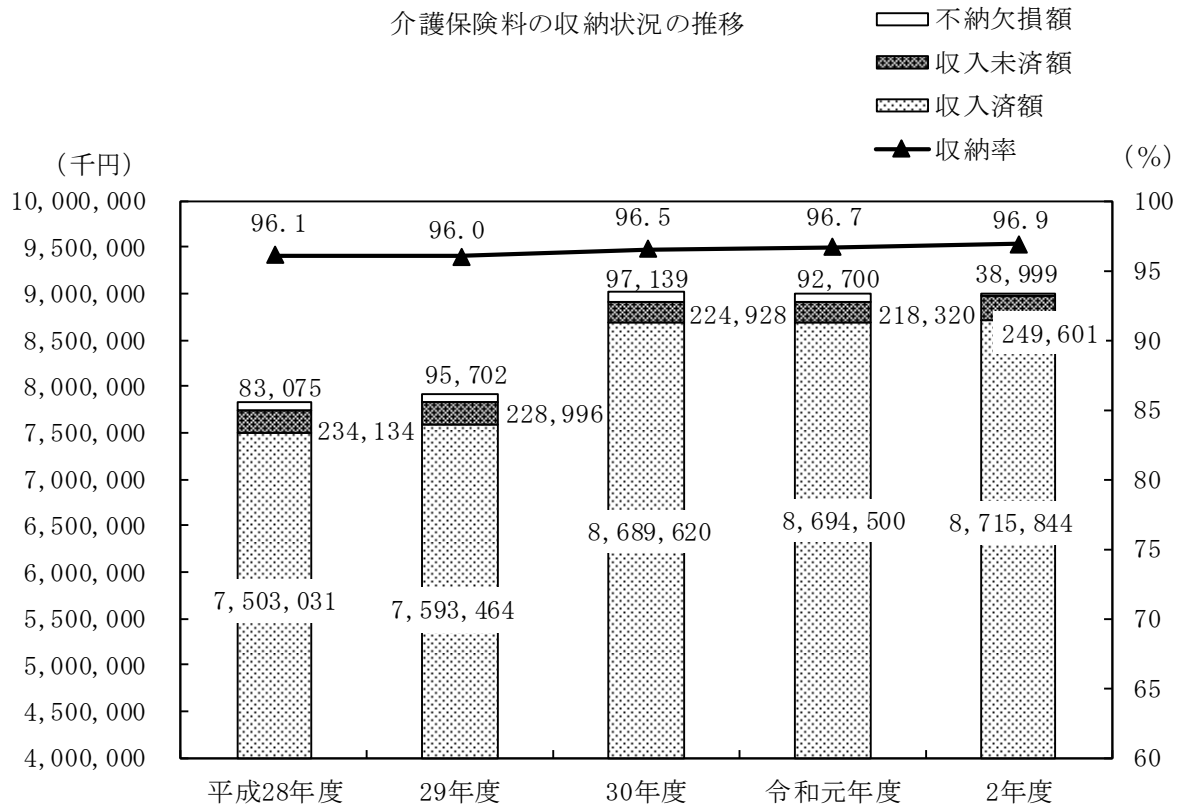
- ・ 総務費 447,559,912円（1.1%）
- ・ 地域支援事業費 1,891,520,859円（4.7%）
- ・ 保険給付費 38,214,975,011円（94.2%）

不用額は1,852,317,218円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 96,835,088円
- ・ 地域支援事業費 229,161,141円
- ・ 保険給付費 1,516,320,989円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額 1,373,882,134 円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 24,183 人で、前年度と比較して 606 人（2.6％）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
6,116,900,000	6,193,078,420	6,006,453,990	186,624,430	101.2	98.2

決算額は前年度と比較して、歳入で563,101,232円（10.0%）、歳出で547,774,732円（10.0%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 4,502,926,300円（72.7%）
- ・繰入金 1,287,054,598円（20.8%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 4,502,926,300円（還付未済額1,009,200円を含む。）
- 予算現額 4,373,500,000円に対し103.0%の収入率
- 調定額 4,577,602,500円に対し 98.4%の収納率
- 前年度98.4%と比較して増減なし

収入未済額は58,807,900円で、これは保険料であり、前年度と比較して4,369,100円（8.0%）の増である。

不納欠損額は16,877,500円で、これは保険料であり、前年度と比較して383,315円（2.3%）の増である。

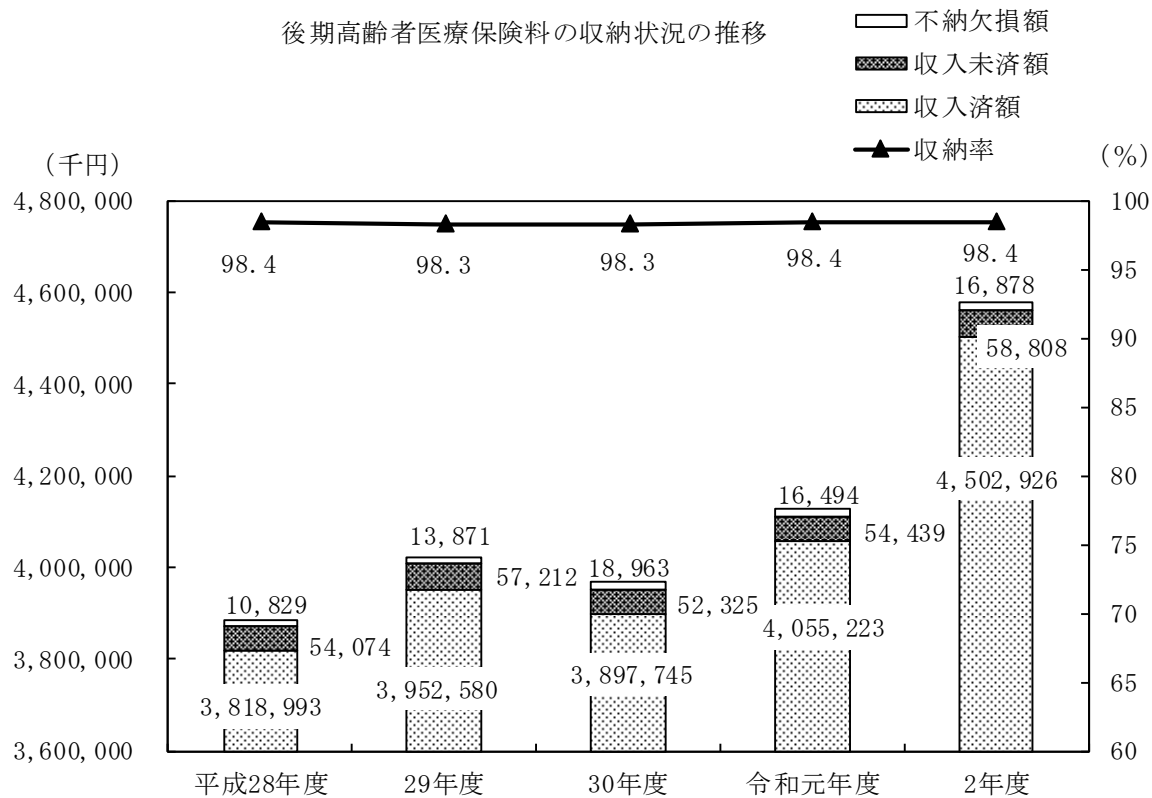
支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・総務費 50,887,458円（0.8%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,733,897,876円（95.5%）
- ・保健事業費 216,939,856円（3.6%）
- ・諸支出金 4,728,800円（0.1%）

不用額は110,446,010円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 3,684,542円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 52,344,124円
- ・保健事業費 52,046,144円
- ・諸支出金 2,371,200円

歳入歳出差引残額186,624,430円は、翌年度に繰り越されている。



○審査意見

令和2年度から被保険者が負担する保険料率が改定（年均等割額が3,197円増、所得割率が0.8%増等）され、保険料収入が増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金も増加したため、繰越金に大きな変化は見られなかった。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 142,000,000	円 141,562,249	円 111,928,150	円 29,634,099	% 99.7	% 78.8

決算額は前年度と比較して、歳入で8,779,383円（5.8％）の減である。一方、歳出で14,140,351円（14.5％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 4,435円（0.0％）
- ・繰入金 5,594,465円（4.0％）
- ・繰越金 52,553,833円（37.1％）
- ・貸付金元利収入 83,409,516円（58.9％）

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 81,167,000円に対し102.8％の収入率
 調定額 104,790,596円に対し79.6％の収納率
 前年度81.8％と比較して2.2ポイントの減

収入未済額は21,381,080円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して126,839円（0.6％）の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,780,150円（3.4％）
- ・奨学貸付金 13,248,000円（11.8％）
- ・入学準備貸付金 4,900,000円（4.4％）
- ・繰出金 90,000,000円（80.4％）

不用額は30,071,850円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務管理費 1,887,850円
- ・奨学貸付金 20,448,000円
- ・入学準備貸付金 7,736,000円

歳入歳出差引残額29,634,099円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
大 学 院 生	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
大 学 生	20	44	△24	4	3	1
高 校 生	2	4	△ 2	4	4	0
専修学校生	1	1	0	0	1	△ 1
合 計	23	49	△26	8	8	0

○審査意見

未収金の回収については、平成29年10月から弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 136,100,000	円 281,983,786	円 64,903,009	円 217,080,777	% 207.2	% 47.7

決算額は前年度と比較して、歳入で 44,020,863 円 (18.5%)、歳出で 14,968,866 円 (30.0%) のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰入金 980,745 円 (0.3%)
- ・繰越金 188,028,780 円 (66.7%)
- ・貸付金元利収入 91,749,261 円 (32.5%)
- ・雑入 1,225,000 円 (0.4%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 86,234,000 円に対し 106.4%の収入率

調定額 147,979,830 円に対し 62.0%の収納率

前年度 59.9%と比較して 2.1 ポイントの増

収入未済額は 56,230,569 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 5,563,046 円 (9.0%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,236,211 円 (3.4%)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 28,968,000 円 (44.6%)
- ・公債費 22,593,798 円 (34.8%)
- ・繰出金 11,105,000 円 (17.1%)

不用額は 71,196,991 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,936,789 円
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 67,260,000 円
- ・公債費 202 円

歳入歳出差引残額 217,080,777 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、平成２９年１０月から弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 廃棄物発電事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
322, 100, 000	318, 144, 365	297, 144, 365	21, 000, 000	98. 8	92. 3

決算額は前年度と比較して、歳入で7,993,565円(2.6%)、歳出で32,248,421円(12.2%)のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 270,785,709円(85.1%)
- ・繰越金 45,254,856円(14.2%)
- ・雑入 2,103,800円(0.7%)

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は廃棄物発電事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・廃棄物発電事業費 151,107,494円(50.9%)
- ・繰出金 146,036,871円(49.1%)

不用額は24,955,635円で、主なものは廃棄物発電事業費(委託料)16,769,226円である。

歳入歳出差引残額21,000,000円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

近年、発電量及び売電量に大きな変化はないものの、平成30年11月末に再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の期間満了により売電単価が下がったため、売電額は減少傾向にある。

引き続き、事業収入の確保のため、安定的な発電の維持、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
326,400,000	287,864,436	287,864,436	0	88.2	88.2

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに21,375,012円（8.0％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 72,313,362円（25.1％）
- ・財産収入 535,938円（0.2％）
- ・繰入金 153,762,681円（53.4％）
- ・雑入 2,752,455円（1.0％）
- ・市債 58,500,000円（20.3％）

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円	円	円	円	円	円	円
35,161,280	5,426,359	17,641,360	331,872	1,728,852	12,023,639	72,313,362

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 259,618,446円（90.2％）
- ・公債費 28,245,990円（9.8％）
 - 元金償還金 27,465,739円
 - 利子 780,251円

不用額は38,535,564円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 33,535,554円
 - 公債費 10円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000円

○審査意見

令和２年度は、豚のと畜頭数の増加により、と畜場使用料と冷蔵庫使用料が増加した。しかしながら、依然として平成３０年度に発生した県内養豚場におけるＣＳＦ（豚熱）の影響を受けており、使用料収入は発生前の状況まで回復していない。

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 636,671,000	円 446,764,001	円 446,764,001	円 0	% 70.2	% 70.2

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに148,118,794円（24.9％）の減である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 83,092,541円（18.6％）
- ・国庫支出金 1,149,720円（0.3％）
- ・繰入金 362,521,740円（81.1％）

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	49,049,140	250,673,200	206,954,210
城 郭 入 場 料	28,791,380	46,489,200	43,465,240
施 設 使 用 料	104,666	94,362	94,855
雑 入	5,147,355	5,098,396	2,788,531
合 計	83,092,541	302,355,158	253,302,836

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

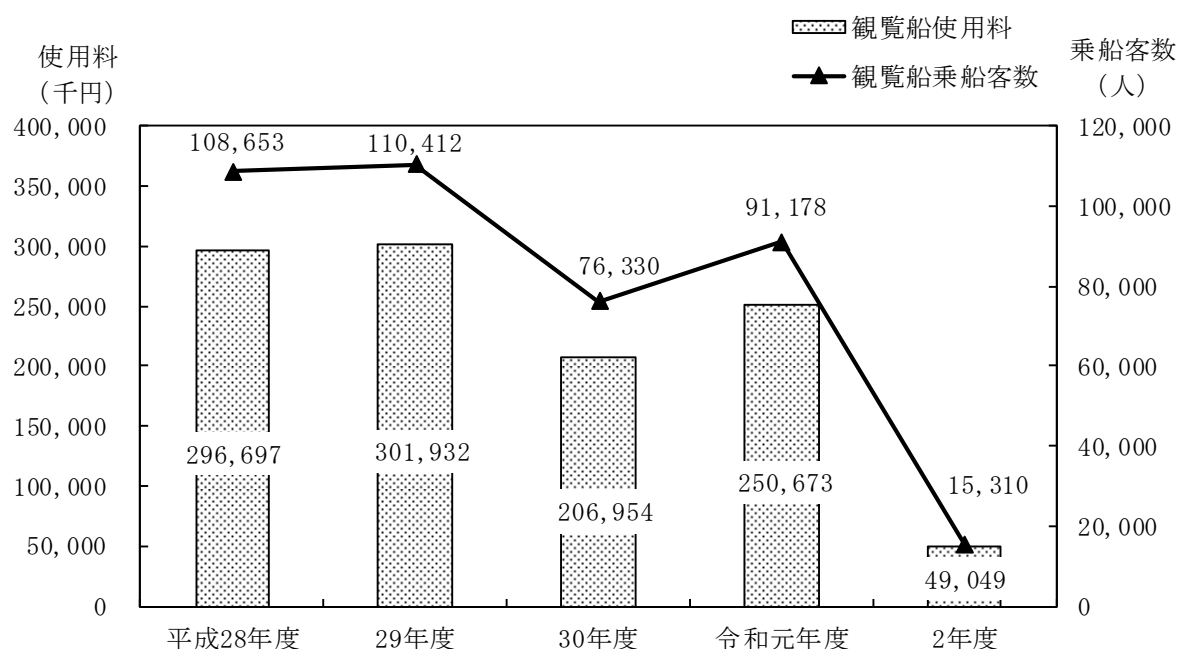
- ・観覧船経営費 374,700,445円（83.9％）
- ・城郭運営費 65,693,516円（14.7％）
- ・公債費 6,370,040円（1.4％）
 - 元金償還金 6,260,000円
 - 利子 110,040円

不用額は189,906,999円で、内訳は次のとおりである。

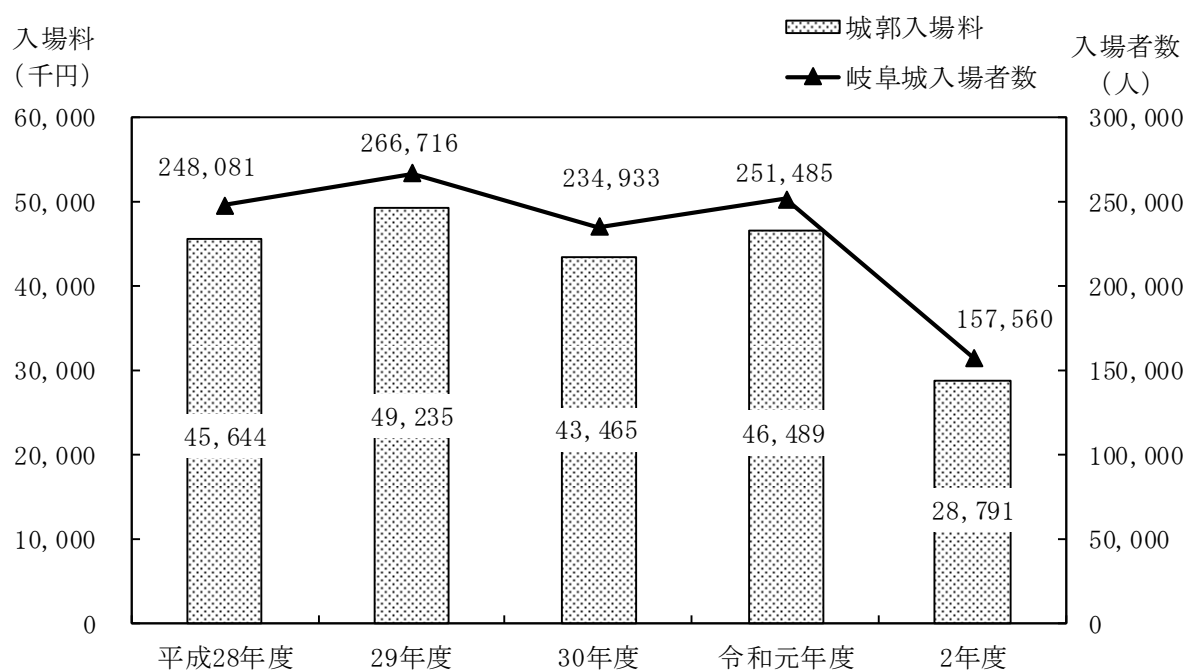
- ・観光費
 - 観覧船経営費 174,384,555円
 - 城郭運営費 10,521,484円
 - 公債費 960円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000円

鵜飼観覧船乗船客数は15,310人で、前年度と比較して75,868人(83.2%)の減であり、岐阜城入場者数は、157,560人で、前年度と比較して93,925人(37.3%)の減である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和2年度は、令和2年1月に大河ドラマ「麒麟がくる」の放送が開始されたことにより、観光客数の増加が見込まれていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、鵜飼観覧船は55日間運休（悪天候等による22日間の運休を含む）、岐阜城は46日間休館となり、鵜飼観覧船乗船客数、岐阜城入場者数はともに大幅に減少した。

引き続き、来訪者が安全かつ安心して観光することができるよう新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、本市の観光資源の魅力をより一層高めて誘客に努められたい。

(10) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 323,900,000	円 317,533,275	円 317,533,275	円 0	% 98.0	% 98.0

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに32,776,305円（9.4％）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 79,158,699円（24.9％）
- ・ 繰入金 236,373,576円（74.4％）
- ・ 雑入 2,001,000円（0.6％）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は駐車場事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

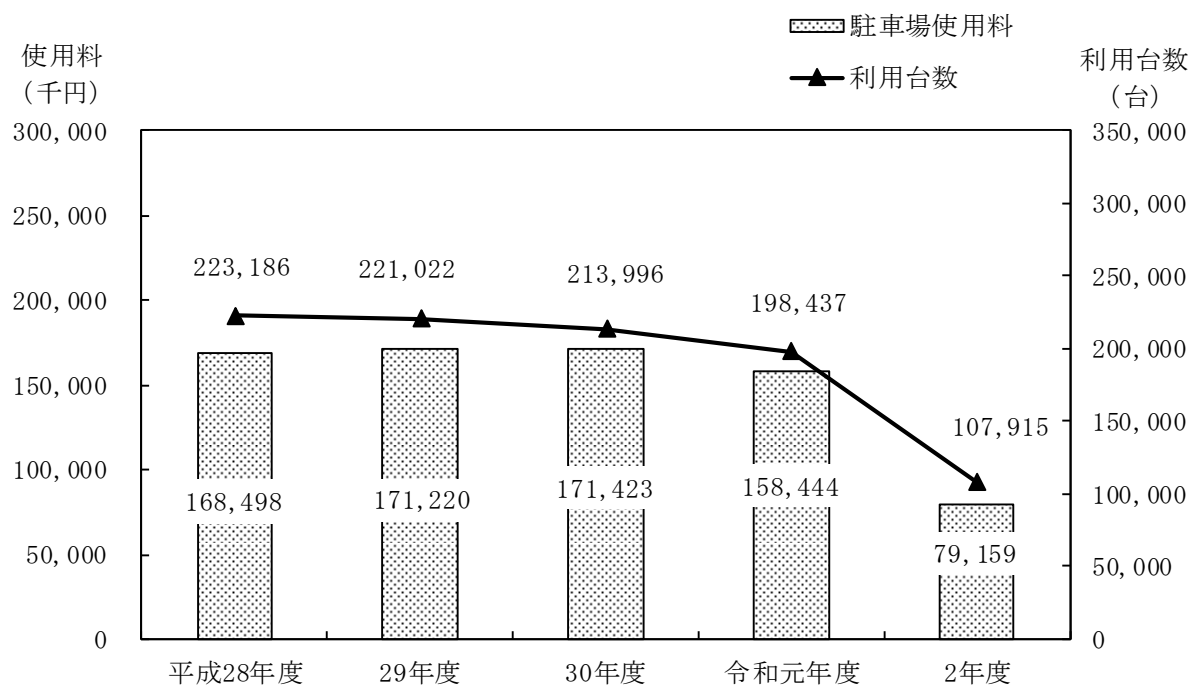
- ・ 駅西駐車場事業費 157,398,201円（49.6％）
- ・ 公債費 160,135,074円（50.4％）
 - 元金償還金 156,334,903円
 - 利子 3,800,171円

不用額は6,366,725円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 駐車場事業費
 - 駅西駐車場事業費 3,365,799円
 - 公債費 926円
- ・ 予備費
 - 予備費 3,000,000円

駅西駐車場の利用台数は107,915台で、前年度と比較して90,522台（45.6％）の減である。

駐車場使用料と利用台数の推移



○審査意見

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人の移動が抑制されたことにより、駐車場利用台数は大幅に減少した。

引き続き、利用者の拡大、利用率の向上策を検討し、駐車場使用料収入の増加に努められたい。

(11) 薬科大学附属薬局事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
680,000,000	741,448,759	595,297,172	146,151,587	109.0	87.5

決算額は前年度と比較して、歳入で 11,841,448 円（1.6%）、歳出で 23,848,589 円（3.9%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 588,004,313 円（79.3%）
- ・繰越金 134,144,446 円（18.1%）
- ・市債 18,600,000 円（2.5%）
- ・県支出金 700,000 円（0.1%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は薬科大学附属薬局事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・薬科大学附属薬局事業費 573,231,904 円（96.3%）
- ・公債費 22,065,268 円（3.7%）
 - 元金償還金 21,900,000 円
 - 利子 165,268 円

不用額は 84,702,828 円で、内訳は次のとおりである。

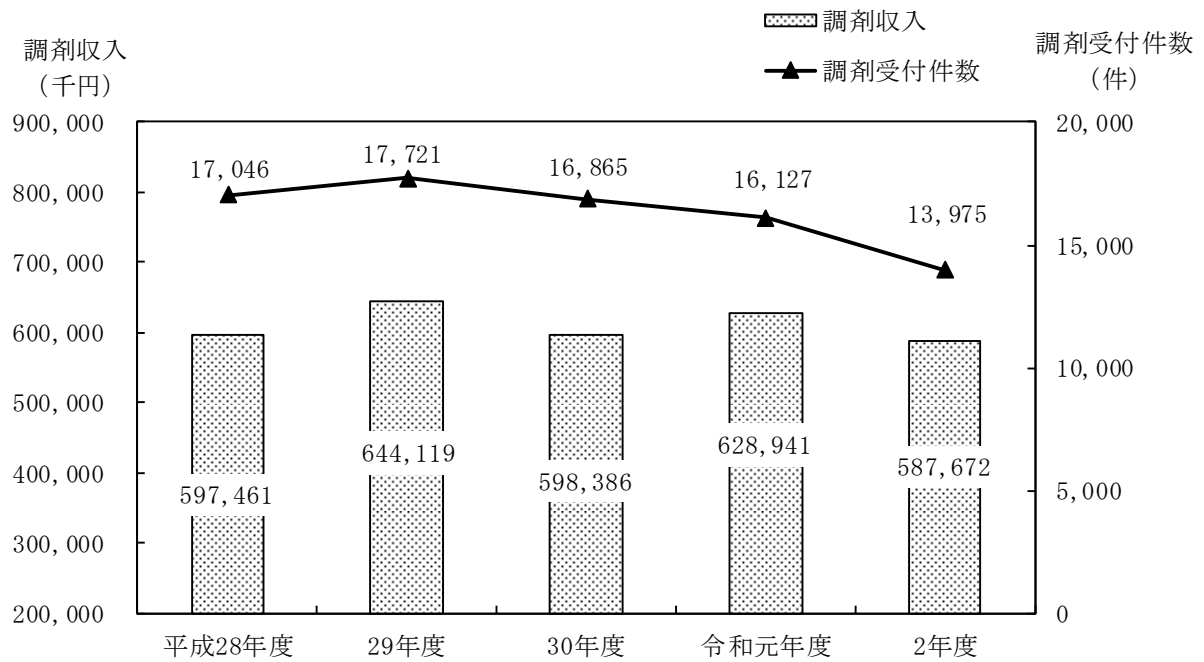
- ・薬科大学附属薬局事業費
 - 薬科大学附属薬局事業費 84,534,096 円
 - 公債費 168,732 円

歳入歳出差引残額 146,151,587 円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・調剤受付件数 13,975 件
 - 前年度対比 2,152 件（13.3%）の減
- ・調剤収入 587,671,935 円
 - 前年度対比 41,268,736 円（6.6%）の減

調剤収入と調剤受付件数の推移



○審査意見

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受診控えにより、調剤受付件数は減少した。

引き続き、調剤収入の確保に努めるとともに、医薬品の保管、調剤には万全を期されたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額 (令和2年度)	実質収支額 (令和元年度)
一 般 会 計		7,868,669	588,152	7,280,517	6,195,199
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,404,504	0	1,404,504	1,169,776
	国 民 健 康 保 険 事 業	1,878,825	0	1,878,825	1,110,018
	介 護 保 険 事 業	1,373,882	0	1,373,882	1,311,372
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	186,624	0	186,624	171,298
	育 英 資 金 貸 付 事 業	29,634	0	29,634	52,554
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	217,081	0	217,081	188,029
	廃 棄 物 発 電 事 業	21,000	0	21,000	45,255
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0
	薬科大学附属薬局事業	146,152	0	146,152	134,144
	計	5,257,702	0	5,257,702	4,182,446
合 計		13,126,371	588,152	12,538,219	10,377,645

翌年度へ繰越すべき財源 588,152 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 6,107,739 千円

(内訳)

民生費 25,246 千円

衛生費 2,301,802 千円

商工費 4,818 千円

土木費 3,664,624 千円

消防費 14,928 千円

教育費 96,320 千円

・ 未収入特定財源	5, 519, 587 千円
（内訳）	
国庫支出金	4, 040, 294 千円
県支出金	257, 033 千円
諸収入	1, 160 千円
市債	1, 221, 100 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

令和2年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地（山林面積含む）		m ²	6,255,196	345	6,255,541
	建 物		m ²	1,289,545	4,693	1,294,238
	山 林	土 地	m ²	208,485	0	208,485
		立 木	m ³	902	0	902
	物 権		m ²	93	0	93
	無 体 財 産 権	実用新案権	件	0	0	0
		商標権	件	7	3	10
		著作権	件	3	126	129
	有 価 証 券		千円	108,836	0	108,836
	出 資 に よ る 権 利		千円	4,847,212	0	4,847,212
	物 品		点	2,676	58	2,734
	債 権		千円	1,045,148	△ 132,504	912,644
基 金	岐 阜 市 財 政 調 整 基 金		千円	8,286,605	△ 1,598,117	6,688,488
	大 葉 基 金	土 地	m ²	339.68	0	339.68
		現 金	千円	85,756	389	86,145
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金		千円	1,578,134	100,256	1,678,390
	鉄 道 高 架 事 業 基 金		千円	4,877,733	502,311	5,380,044
	庁 舎 整 備 基 金		千円	8,756,999	△ 7,170,646	1,586,353
	減 債 基 金		千円	0	0	0
	教 育 施 設 整 備 基 金		千円	2,495,876	△ 191,617	2,304,259
	岐阜大学医学部跡地整備基金		千円	1,672,980	△ 1,672,980	0
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		千円	2,381,097	△ 28,600	2,352,497
	奨 学 事 業 基 金		千円	30,000	0	30,000
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金		千円	532,683	△ 22,782	509,901
	国民健康保険財政調整基金		千円	778,354	147	778,501
	市 民 福 祉 健 康 医 療 基 金		千円	1,438,253	△ 169,421	1,268,832
	薬 科 大 学 整 備 基 金		千円	686,621	1,301	687,922
	岐阜市土地開発基金	土 地	m ²	12,348.38	0	12,348.38
		現金等	千円	1,682,414	58	1,682,472
	合 計	土 地	m ²	12,688.06	0	12,688.06
		現金等	千円	35,283,505	△10,249,701	25,033,804

(注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 345 m² (0.0%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・岐阜ファミリーパーク拡張用地（買収）	11,015.07 m ² の増
・北野阿原最終処分場管理地（売却）	4,787.00 m ² の減
・加野1丁目12番1ほか1筆（売却）	4,986.91 m ² の減

(2) 建 物

建物は、前年度末と比較して 4,693 m² (0.4%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟（新築）	3,975.82 m ² の増
・長良小学校給食共同調理場（新築）	1,156.19 m ² の増
・長良小学校（解体）	1,046.49 m ² の減

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 129 件 (1,290%) の増である。その理由は次のとおりである。

・著作権	126 件の増
・商標権	3 件の増

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と同額であった。

(5) 債 権

債権額は、前年度末と比較して 132,504 千円 (12.7%) の減である。その理由は次のとおりである。

・岐阜市育英資金貸付金	67,712 千円の減
・母子福祉資金貸付金	62,141 千円の減
・岐阜市住宅建築資金貸付金	1,720 千円の減
・父子福祉資金貸付金	429 千円の減
・岐阜市福祉資金貸付金	321 千円の減
・寡婦福祉資金貸付金	181 千円の減

○審査意見

土地は、北野阿原最終処分場管理地の売却等による減の一方、岐阜ファミリーパーク拡張用地の買収等による増で、全体では 345 m²増加した。また、建物は、長良小学校の解体等による減の一方、東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟や長良小学校給食共同調理場の新築等による増で、全体では 4,693 m²増加した。

また、無体財産権については、選挙啓発ポスターの入賞作品等により著作権が 126 件増加した。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産の実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産管理を進められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和2年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	円 2,229,366,514	円 57,415	円 2,229,423,929

〈基金の運用状況〉

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
土地	m ² 12,348.38	円 546,952,480	m ² 0.00	円 0	m ² 12,348.38	円 546,952,480
現金等		1,682,414,034		57,415		1,682,471,449
計		2,229,366,514		57,415		2,229,423,929

令和2年度は、土地の取得及び処分はなかった。

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

令和２年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、新型コロナウイルス感染症の経済対策としての国の特別定額給付金や市の中小企業への貸付などにより、歳入歳出ともに前年度に比べ大幅に増加した。

このほか、歳入については、固定資産税や個人市民税が増加したものの、法人市民税が減少したため、市税全体は前年度に比べ減少した。また、新庁舎建設に伴う庁舎整備基金からの基金繰入金は増加した。

次に、歳出については、公債費が減少したものの、新庁舎の建設により普通建設事業費が増加した。

こうした中、令和２年２月に策定した「岐阜市行財政改革大綱２０２０」の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和２年度も達成された。

高齢社会の進展による扶助費等社会保障費の増加に対し、生産年齢人口は減少し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少も想定され、市税収入の減少が見込まれる。また、新庁舎の建設は令和２年度で完了したものの、高島屋南地区の市街地再開発や岐阜薬科大学のキャンパス整備などとともに、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるほか、収束の見えない新型コロナウイルス感染症への対策が求められるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

今後も、不断の行財政改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	令和 2 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)		73
別 表 2	令和 2 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		75
別 表 3	令和 2 年度 令和元年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)		77
別 表 4	令和 2 年度 令和元年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)		78
別 表 5	令和 2 年度 一般会計歳入決算表		79
別 表 6	令和 2 年度 一般会計歳出決算表		81
別 表 7	令和 2 年度 特別会計予算決算対照表		83

令和 2 年度歳入
(決 算

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 250,249,811,111
特 別 会 計	109,185,032,718
競 輪 事 業 特 別 会 計	15,622,504,059
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	42,906,211,452
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	41,927,937,916
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,193,078,420
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	141,562,249
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	281,983,786
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	318,144,365
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	287,864,436
観 光 事 業 特 別 会 計	446,764,001
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	317,533,275
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	741,448,759
合 計	359,434,843,829

歳出決算総括表
(総額)

入	歳 出		差 引 残 額
構成比率	決 算 額	構成比率	
%	円	%	円
69.6	242,381,142,865	70.0	7,868,668,246
30.4	103,927,330,100	30.0	5,257,702,618
4.3	14,217,999,728	4.1	1,404,504,331
11.9	41,027,386,192	11.8	1,878,825,260
11.7	40,554,055,782	11.7	1,373,882,134
1.7	6,006,453,990	1.7	186,624,430
0.0	111,928,150	0.0	29,634,099
0.1	64,903,009	0.0	217,080,777
0.1	297,144,365	0.1	21,000,000
0.1	287,864,436	0.1	0
0.1	446,764,001	0.1	0
0.1	317,533,275	0.1	0
0.2	595,297,172	0.2	146,151,587
100.0	346,308,472,965	100.0	13,126,370,864

令和 2 年 度 歳 入 (純 計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	250,249,811,111	347,141,871	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 100,000,000 育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 か ら 90,000,000 母子父子寡婦福祉資金貸 付事業特別会計から 11,105,000 廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計 か ら 146,036,871	249,902,669,240
特 別 会 計	109,185,032,718	11,305,287,362		97,879,745,356
競 輪 事 業 特 別 会 計	15,622,504,059	0		15,622,504,059
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	42,906,211,452	3,675,258,132	一般会計から繰入れ	39,230,953,320
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	41,927,937,916	5,586,191,425	一般会計から繰入れ	36,341,746,491
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,193,078,420	1,287,054,598	一般会計から繰入れ	4,906,023,822
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	141,562,249	3,144,465	一般会計から繰入れ	138,417,784
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計	281,983,786	980,745	一般会計から繰入れ	281,003,041
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	318,144,365	0		318,144,365
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	287,864,436	153,762,681	一般会計から繰入れ	134,101,755
観 光 事 業 特 別 会 計	446,764,001	362,521,740	一般会計から繰入れ	84,242,261
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	317,533,275	236,373,576	一般会計から繰入れ	81,159,699
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	741,448,759	0		741,448,759
合 計	359,434,843,829	11,652,429,233		347,782,414,596

歳出決算総括表
決算額)

別表 2

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
242,381,142,865	11,305,287,362	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,675,258,132 介護保険事業 特別会計へ 5,586,191,425 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,287,054,598 育英資金貸付事業 特別会計へ 3,144,465 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計へ 980,745 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 153,762,681 観光事業 特別会計へ 362,521,740 駐車場事業 特別会計へ 236,373,576	231,075,855,503	18,826,813,737
103,927,330,100	347,141,871		103,580,188,229	△ 5,700,442,873
14,217,999,728	100,000,000	一般会計へ繰出し	14,117,999,728	1,504,504,331
41,027,386,192	0		41,027,386,192	△ 1,796,432,872
40,554,055,782	0		40,554,055,782	△ 4,212,309,291
6,006,453,990	0		6,006,453,990	△ 1,100,430,168
111,928,150	90,000,000	一般会計へ繰出し	21,928,150	116,489,634
64,903,009	11,105,000	一般会計へ繰出し	53,798,009	227,205,032
297,144,365	146,036,871	一般会計へ繰出し	151,107,494	167,036,871
287,864,436	0		287,864,436	△ 153,762,681
446,764,001	0		446,764,001	△ 362,521,740
317,533,275	0		317,533,275	△ 236,373,576
595,297,172	0		595,297,172	146,151,587
346,308,472,965	11,652,429,233		334,656,043,732	13,126,370,864

令和 2 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 元 年度

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	66,510,357,573	26.6	67,152,136,623	38.7
分 担 金 及 び 負 担 金	864,162,875	0.3	1,090,935,061	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,061,953,682	1.2	3,496,449,702	2.0
財 産 収 入	230,812,180	0.1	232,647,207	0.1
寄 附 金	217,488,201	0.1	191,397,730	0.1
繰 入 金	11,232,660,271	4.5	6,632,339,716	3.8
繰 越 金	6,583,213,171	2.6	6,695,220,881	3.9
諸 収 入	35,536,235,040	14.2	14,550,768,080	8.4
計	124,236,882,993	49.6	100,041,895,000	57.6
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,105,148,003	0.5	1,095,112,111	0.6
利 子 割 交 付 金	69,350,000	0.0	72,079,000	0.1
配 当 割 交 付 金	261,321,000	0.1	287,312,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	305,063,000	0.1	153,265,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	521,908,000	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,171,836,000	3.7	7,563,858,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	21,199,514	0.0	20,685,337	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	97,305,000	0.0	53,933,000	0.0
国有提供施設等所在市助成交付金	10,841,000	0.0	10,928,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	448,355,000	0.2	914,108,000	0.5
地 方 交 付 税	7,778,381,000	3.1	7,646,650,000	4.4
交通安全対策特別交付金	60,889,000	0.0	54,998,000	0.1
国 庫 支 出 金	74,966,385,094	30.0	25,916,840,272	14.9
県 支 出 金	11,309,746,507	4.5	10,094,762,647	5.8
市 債	19,885,200,000	8.0	19,493,900,000	11.2
自動車取得税交付金	—	—	181,870,593	0.1
計	126,012,928,118	50.4	73,560,301,960	42.4
合 計	250,249,811,111	100.0	173,602,196,960	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 2 年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

令和 元 年度

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	66,510,357,573	26.6	67,152,136,623	38.7
地 方 譲 与 税	1,105,148,003	0.5	1,095,112,111	0.6
利 子 割 交 付 金	69,350,000	0.0	72,079,000	0.1
配 当 割 交 付 金	261,321,000	0.1	287,312,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	305,063,000	0.1	153,265,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	521,908,000	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,171,836,000	3.7	7,563,858,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	21,199,514	0.0	20,685,337	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	97,305,000	0.0	53,933,000	0.0
国有提供施設等所在市助成交付金	10,841,000	0.0	10,928,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	448,355,000	0.2	914,108,000	0.5
地 方 交 付 税	7,778,381,000	3.1	7,646,650,000	4.4
交通安全対策特別交付金	60,889,000	0.0	54,998,000	0.1
繰 入 金	1,947,141,871	0.8	2,369,063,000	1.4
繰 越 金	6,195,198,961	2.5	6,466,839,197	3.7
市 債	5,476,100,000	2.2	5,697,400,000	3.3
自動車取得税交付金	—	—	181,870,593	0.1
計	99,980,394,922	40.0	99,740,237,861	57.5
特 定 財 源				
分 担 金 及 び 負 担 金	864,162,875	0.3	1,090,935,061	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,061,953,682	1.2	3,496,449,702	2.0
国 庫 支 出 金	74,966,385,094	30.0	25,916,840,272	14.9
県 支 出 金	11,309,746,507	4.5	10,094,762,647	5.8
財 産 収 入	230,812,180	0.1	232,647,207	0.1
寄 附 金	217,488,201	0.1	191,397,730	0.1
繰 入 金	9,285,518,400	3.7	4,263,276,716	2.5
繰 越 金	388,014,210	0.2	228,381,684	0.1
諸 収 入	35,536,235,040	14.2	14,550,768,080	8.4
市 債	14,409,100,000	5.8	13,796,500,000	7.9
計	150,269,416,189	60.0	73,861,959,099	42.5
合 計	250,249,811,111	100.0	173,602,196,960	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 2 年 度 一 般 会 計

区	分	予 算 現 額	調 定 額
		円	円
1	市 税	66,312,420,000	69,892,231,013
2	地 方 譲 与 税	1,130,000,000	1,105,148,003
3	利 子 割 交 付 金	72,000,000	69,350,000
4	配 当 割 交 付 金	290,000,000	261,321,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000,000	305,063,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	600,000,000	521,908,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	9,016,500,000	9,171,836,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000,000	21,199,514
9	環 境 性 能 割 交 付 金	132,000,000	97,305,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,884,000	10,841,000
11	地 方 特 例 交 付 金	413,000,000	448,355,000
12	地 方 交 付 税	7,807,144,000	7,778,381,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	60,889,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	953,958,000	878,476,259
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,405,195,000	3,148,273,383
16	国 庫 支 出 金	79,875,388,000	79,121,871,468
17	県 支 出 金	12,135,005,000	11,566,779,507
18	財 産 収 入	261,337,000	244,973,758
19	寄 附 金	233,264,000	217,488,201
20	繰 入 金	11,458,658,000	11,232,660,271
21	繰 越 金	6,498,127,210	6,583,213,171
22	諸 収 入	35,447,125,000	47,502,591,182
23	市 債	21,165,500,000	21,106,300,000
計		257,446,505,210	271,346,454,730

歳入決算表

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
66,510,357,573	267,438,321	3,133,656,050	100.3	95.2	26.6
1,105,148,003	—	0	97.8	100.0	0.5
69,350,000	—	0	96.3	100.0	0.0
261,321,000	—	0	90.1	100.0	0.1
305,063,000	—	0	203.4	100.0	0.1
521,908,000	—	0	87.0	100.0	0.2
9,171,836,000	—	0	101.7	100.0	3.7
21,199,514	—	0	111.6	100.0	0.0
97,305,000	—	0	73.7	100.0	0.0
10,841,000	—	0	99.6	100.0	0.0
448,355,000	—	0	108.6	100.0	0.2
7,778,381,000	—	0	99.6	100.0	3.1
60,889,000	—	0	101.5	100.0	0.0
864,162,875	2,543,483	11,769,901	90.6	98.4	0.3
3,061,953,682	4,654,446	81,670,375	89.9	97.3	1.2
74,966,385,094	—	4,155,486,374	93.9	94.7	30.0
11,309,746,507	—	257,033,000	93.2	97.8	4.5
230,812,180	—	14,161,578	88.3	94.2	0.1
217,488,201	—	0	93.2	100.0	0.1
11,232,660,271	—	0	98.0	100.0	4.5
6,583,213,171	—	0	101.3	100.0	2.6
35,536,235,040	12,315,782	11,954,040,360	100.3	74.8	14.2
19,885,200,000	—	1,221,100,000	94.0	94.2	8.0
250,249,811,111	286,952,032	20,828,917,638	97.2	92.2	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額 19,220,931円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額 5,120円を含む。

令和 2 年度 一般会計

区 分	款 別 決 算 額			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額
	円	円	円	円
1 議 会 費	804,463,000	761,328,589	-	43,134,411
2 総 務 費	24,012,720,909	23,347,636,975	-	665,083,934
3 民 生 費	104,013,360,062	100,149,379,543	25,246,000	3,838,734,519
4 衛 生 費	13,727,380,000	10,746,413,192	2,301,802,374	679,164,434
5 労 働 費	174,298,000	151,875,781	-	22,422,219
6 農林水産業費	1,434,479,000	1,277,642,726	-	156,836,274
7 商 工 費	38,478,224,800	37,801,697,914	4,818,000	671,708,886
8 土 木 費	20,163,546,451	15,856,425,410	3,664,624,289	642,496,752
9 消 防 費	7,113,913,900	6,852,786,913	14,928,000	246,198,987
10 教 育 費	14,449,462,750	13,213,142,182	96,320,000	1,140,000,568
11 災 害 復 旧 費	3,119,316,000	3,118,373,672	-	942,328
12 公 債 費	13,817,116,000	13,634,766,271	-	182,349,729
13 諸 支 出 金	15,937,160,000	15,469,673,697	-	467,486,303
14 予 備 費	201,064,338	-	-	201,064,338
合 計	257,446,505,210	242,381,142,865	6,107,738,663	8,957,623,682

別表 6

歳出決算表

		区 分	節 別 決 算 額	
執 行 率	構成比率		支 出 済 額	構成比率
%	%		円	%
94.6	0.3	1 報 酬	4,324,879,003	1.8
		2 給 料	11,165,454,514	4.6
97.2	9.6	3 職 員 手 当 等	10,047,059,230	4.1
		4 共 済 費	4,621,667,657	1.9
96.3	41.3	5 災 害 補 償 費	83,322	0.0
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-
78.3	4.4	7 報 償 費	315,671,979	0.1
		8 旅 費	173,622,843	0.1
87.1	0.1	9 交 際 費	366,133	0.0
		10 需 用 費	4,902,733,795	2.0
89.1	0.5	11 役 務 費	1,097,435,020	0.5
		12 委 託 料	15,934,972,944	6.6
98.2	15.6	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,241,445,476	0.9
		14 工 事 請 負 費	26,416,051,256	10.9
78.6	6.6	15 原 材 料 費	14,382,465	0.0
		16 公 有 財 産 購 入 費	828,242,190	0.3
96.3	2.8	17 備 品 購 入 費	1,709,809,590	0.7
		18 負担金、補助及び交付金	66,748,289,554	27.5
91.4	5.5	19 扶 助 費	32,905,184,007	13.6
		20 貸 付 金	31,129,108,000	12.8
100.0	1.3	21 補償、補填及び賠償金	1,148,046,408	0.5
		22 償還金、利子及び割引料	14,776,246,908	6.1
98.7	5.6	23 投 資 及 び 出 資 金	-	-
		24 積 立 金	563,957,944	0.2
97.1	6.4	25 寄 附 金	-	-
		26 公 課 費	11,087,850	0.0
-	-	27 繰 出 金	11,305,344,777	4.7
94.1	100.0	合 計	242,381,142,865	100.0

令和 2 年度 特別会計

区 分	歳 入			
	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計 特 別 会 計	円 16,814,000,000	円 15,622,504,059	円 15,622,504,059	円 -
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	45,299,000,000	45,474,821,777	42,906,211,452	548,981,619
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	42,406,373,000	42,206,070,829	41,927,937,916	39,005,560
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	6,116,900,000	6,267,754,620	6,193,078,420	16,877,500
育 英 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	142,000,000	162,943,329	141,562,249	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	136,100,000	338,214,355	281,983,786	-
廃 棄 物 発 電 事 業 計 特 別 会 計	322,100,000	318,144,365	318,144,365	-
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計 特 別 会 計	326,400,000	287,864,436	287,864,436	-
観 光 事 業 計 特 別 会 計	636,671,000	446,764,001	446,764,001	-
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	323,900,000	317,533,275	317,533,275	-
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 計 特 別 会 計	680,000,000	741,448,759	741,448,759	-
合 計	113,203,444,000	112,184,063,805	109,185,032,718	604,864,679

別表 7

予算決算対照表

		歳 出				
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	92.9	16,814,000,000	14,217,999,728	－	2,596,000,272	84.6
2,030,727,283	94.7	45,299,000,000	41,027,386,192	－	4,271,613,808	90.6
250,454,853	98.9	42,406,373,000	40,554,055,782	－	1,852,317,218	95.6
58,807,900	101.2	6,116,900,000	6,006,453,990	－	110,446,010	98.2
21,381,080	99.7	142,000,000	111,928,150	－	30,071,850	78.8
56,230,569	207.2	136,100,000	64,903,009	－	71,196,991	47.7
0	98.8	322,100,000	297,144,365	－	24,955,635	92.3
0	88.2	326,400,000	287,864,436	－	38,535,564	88.2
0	70.2	636,671,000	446,764,001	－	189,906,999	70.2
0	98.0	323,900,000	317,533,275	－	6,366,725	98.0
0	109.0	680,000,000	595,297,172	－	84,702,828	87.5
2,417,601,685	96.5	113,203,444,000	103,927,330,100	0	9,276,113,900	91.8

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 11,098,577円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 11,327,500円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 1,009,200円を含む。